

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年3月28日

**【事業年度】** 第17期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

**【会社名】** GMOインターネット株式会社

**【英訳名】** GMO internet, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 熊谷正寿

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町26番1号

**【電話番号】** (03)5456 - 2555

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当  
安田昌史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町26番1号

**【電話番号】** (03)5456 - 2731

**【事務連絡者氏名】** 取締役 グループ人事・グループ総務担当 菅谷俊彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
営業収益	(千円)	15,678,533	23,561,986	37,219,808	50,842,428	46,315,788
経常利益	(千円)	1,946,904	2,805,478	4,103,097	3,992,136	9,666,369
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,040,075	2,563,068	3,258,953	12,099,776	17,598,417
純資産額	(千円)	11,096,468	13,350,626	16,282,890	19,528,235	12,057,919
総資産額	(千円)	17,917,135	27,896,802	88,057,369	146,279,143	40,620,227
1株当たり純資産額	(円)	401.06	217.93	262.51	156.79	48.41
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	37.59	44.81	52.68	194.81	231.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	37.42	44.16	52.39		
自己資本比率	(%)	61.9	47.9	18.5	7.7	12.0
自己資本利益率	(%)	10.5	21.0	22.0		
株価収益率	(倍)	35.38	53.33	55.23		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,420,261	2,436,921	158,357	4,544,773	8,740,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	508,770	1,112,515	22,733,175	3,400,688	1,812,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,969	1,439,562	34,748,770	7,995,309	20,838,373
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,524,679	11,319,354	23,202,882	33,180,245	19,303,854
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	462 (337)	872 (496)	1,169 (667)	1,541 (369)	1,263 (315)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
営業収益	(千円)	7,238,375	8,207,273	9,921,292	12,133,675	12,933,358
経常利益	(千円)	883,505	1,315,925	1,580,848	1,867,392	1,106,126
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	576,056	2,198,740	1,687,658	3,891,992	25,625,600
資本金	(千円)	3,311,130	3,311,130	3,311,130	7,148,299	12,631,977
発行済株式総数	(株)	28,364,394	61,601,988	62,031,378	72,128,378	100,484,441
純資産額	(千円)	9,962,170	12,088,597	12,574,851	16,001,610	1,291,159
総資産額	(千円)	11,803,920	17,861,754	46,358,522	54,835,230	21,127,139
1株当たり純資産額	(円)	360.06	197.64	203.01	221.85	12.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ( )	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	20.81	38.75	27.47	62.66	337.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	20.72	38.19	27.32		
自己資本比率	(%)	84.4	67.7	27.1	29.2	6.1
自己資本利益率	(%)	6.4	19.9	13.7		
株価収益率	(倍)	63.91	61.67	105.93		
配当性向	(%)	28.8	12.9	21.8		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	173 (131)	189 (123)	221 (151)	365 (219)	363 (193)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第14期については平成16年6月30日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては期首に分割があったものとして計算しております。

3 平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)をいたしております。そのため、配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成16年12月期の年間配当額は10円00銭(中間配当4円00銭、普通配当6円00銭)となります。

4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ボイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	アクセス事業を開始
平成9年11月	サーバー事業を開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成11年8月	当社株式がジャスダック市場に上場(証券コード 9449)
平成11年9月	ドメイン事業を開始 国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う株式会社まぐクリックを設立(現・連結子会社)し、ネットメディア事業へ進出
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが大坂証券取引所のナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場(証券コード 4784)
平成13年4月	商号をグローバルメディアオンライン株式会社に変更
平成13年5月	サーバー事業の強化を図るため、株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成16年2月	当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード 9449)
平成16年3月	インターネットインフラ関連事業の拡充を図るため、個人向けサーバー事業等を運営する株式会社paperboy&co.へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年9月	決済事業の拡充を図るため、オンラインクレジットカード決済処理サービス事業大手の株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)を子会社化。(現・連結子会社)
平成16年10月	インターネット広告メディア事業の拡充を図るため、日本初の日本語キーワード検索システム「JWord」を展開する株式会社アクセスポート(現JWord株式会社)へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年12月	インターネット広告メディア事業の再編を図るため、株式会社アクセスポート(現・JWord株式会社(現・連結子会社))を子会社化。(現・連結子会社)
平成17年4月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3769)
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード 9449) 商号をGMOインターネット株式会社に変更 インターネット金融事業への参入を図り、ローン・クレジット事業を行うオリエント信販株式会社(現ネットカード株式会社)の株式を取得して子会社化。
平成17年10月	GMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)を設立。インターネット証券事業へ参入。
平成17年12月	当社連結子会社のGMOホスティング&セキュリティ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3788)
平成18年3月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を採用。
平成18年4月	米国預託証券(ADR)プログラム LEVEL-1を設立

平成18年6月	オリエント信販株式会社が、商号をGMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)に変更。
平成19年2月	ローン・クレジット事業におけるグループ内再編・整理を図り、GMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)の株式移転により、同社の完全親会社となるGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)を設立。
平成19年8月	保有するGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)株式の全てを売却し、ローン・クレジット事業から完全撤退。 保有するGMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)株式の全てを売却し、インターネット証券事業から完全撤退。

### 3 【事業の内容】

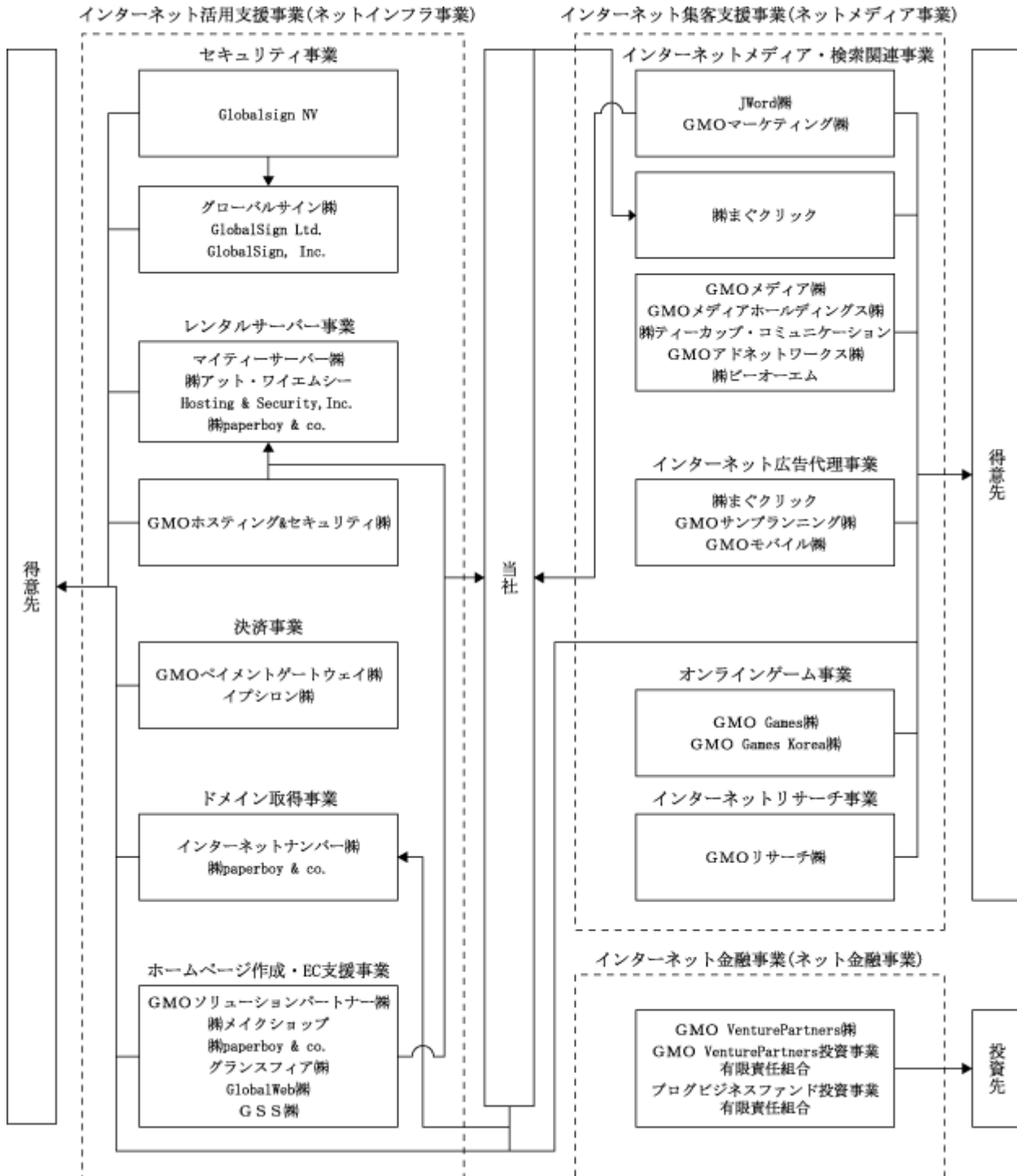
GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社33社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を行っているほか、インターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。なお、インターネット金融事業（ネット金融事業）は、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退によりベンチャーキャピタル事業のみとなっております。

なお、当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」ならびに「インターネット金融事業（ネット金融事業）」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) paperboy & co. Hosting & Security, INC. (株)アット・ワイエムシー マイティーサーバー(株)
	ホームページ作成・EC支援事業（ネットインフラ事業）	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス・オンラインショップ構築支援コンサルティング・ASP事業	当社 グランスフィア(株) GSS(株) (旧GMOブログ(株)) GlobalWeb(株) (株)paperboy & co. (株)メイクショップ GMOソリューションパートナー(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	グローバルサイン(株) (旧日本ジオトラスト(株)) Globalsign, Ltd. (旧Certification Services Ltd.) GlobalSign NV GlobalSign, Inc.
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及びコンテンツ連動広告、JWord（日本語キーワード）などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 (株)まぐクリック GMOメディアホールディングス(株) (株)ティーカップ・コミュニケーション GMOメディア(株) GMOアドネットワークス(株) JWord(株) (株)ビー・オー・エム GMOマーケティング(株)
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプランニング(株) GMOモバイル(株)
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモーターの管理・運営	GMO Games Korea(株) GMO Games(株) GMOリサーチ(株)

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット 金融事業 (ネット金融事 業)	ベンチャーキャ ピタル事業	ベンチャーキャピタル事業	GMO VenturePartn ers(株) GMO VenturePartn ers投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有 限責任組合

[ 事業系統図 ] 事業の系統図は以下のとおりになります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
GMO Games(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(オンライン ゲーム事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOメディアホールディング ス(株)	東京都渋谷区	337,500	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネットメディア構築事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMO Venture Part ners(株)	東京都渋谷区	210,000	インターネット金融事業(ネット金 融事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり
(株)ビー・オー・エム	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネットメディア構築事業)	100.0		事務所の賃貸借
グランスフィア(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホーム ページ作成支援事業)	92.5 (7.5)		役員の兼任2名
GMOリサーチ(株)	東京都渋谷区	50,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(その他)	78.2		役員の兼任2名 事務所の賃貸借
GMOホスティング&セキュ リティ(株)(注)4、5	東京都渋谷区	906,050	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レンタル サーバー事業)	51.3		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 ホスティングサ ビスの業務提携
J Word(株)(注)4	東京都渋谷区	137,875	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(J Word 事業)	62.7		役員の兼任6名 事務所の賃貸借 資金援助あり
(株)paperboy&co. (注)4	東京都渋谷区	74,453	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レンタル サーバー事業)	59.6		役員の兼任3名 事務所の賃貸借
(株)メイクショップ	東京都渋谷区	15,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(EC支援事 業)	58.7		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMOペイメントゲートウ エイ(株)(注)4、5	東京都渋谷区	655,241	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(決済事 業)	52.3		役員の兼任2名
(株)ティーカップ・コミュニ ケーション	東京都渋谷区	71,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	51.0		役員の兼任1名 資金援助あり
(株)まぐクリック(注)3、4、5	東京都渋谷区	1,301,568	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネット広告販売事業)	43.0		役員の兼任2名
GMO Games Kore a (旧株ネットクルー)	韓国ソウル市	350,000千 韓国ウォン (42,337千円)	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(オンライ ンゲーム事業)	100.0		
(株)アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レンタル サーバー事業)	100.0 (100.0)		
イブシロン(株)	東京都渋谷区	98,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(決済事 業)	100.0 (100.0)		
マイティーサーバー(株)	東京都渋谷区	15,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レンタル サーバー事業)	100.0 (100.0)		
GMOアドネットワークス(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネットメディア構築事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GSS(株) (旧GMOブログ(株))	東京都渋谷区	125,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホーム ページ作成支援事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 資金援助あり 債務保証あり
グローバルサイン(株) (旧日本ジオトラスト(株))	東京都渋谷区	356,640	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セキュリ ティ事業)	88.2 (88.2)		

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
GlobalSign,Ltd. (旧Certification Services Ltd.) (英国)	英国ケント州	100ポンド (22千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セキュリ ティ事業)	100.0 (100.0)		
Globalsign NV(ベルギー)	ベルギー リュー ベン州	2,454千ユーロ (384,105千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セキュリ ティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOメディア㈱(注)4	東京都渋谷区	262,859	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネットメディア構築事業)	81.6 (81.6)		役員の兼任2名 資金援助あり
GMOサンプランニング㈱(注)4	東京都渋谷区	50,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネット広告販売事業)	75.6 (75.6)		
Hosting & Security, INC	米国カリフォル ニア州	304,400USドル (35,888千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(レンタル サーバー事業)	51.2 (51.2)		
インターネットナンバ(株)	東京都渋谷区	100,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ドメイン 取得事業)	69.6 (69.6)		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMO Venture Pa rtners 投資事業有限責 任組合(注)4	東京都渋谷区	1,260,000	インターネット金融事業(ネット金 融事業)	31.7 (31.7)		役員の兼任1名
プログビジネスファンド投資 事業有限責任組合(注)4	東京都渋谷区	1,010,000	インターネット金融事業(ネット金 融事業)	9.9 (9.9)		役員の兼任1名
Global Web㈱	東京都渋谷区	30,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(ホーム ページ作成支援事業)	70.0		役員の兼任1名
GMOソリューションパー ナー㈱	東京都渋谷区	50,000	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(EC支援事 業)	76.0		役員の兼任3名
GMOマーケティング㈱	東京都渋谷区	25,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネットメディア構築事業)	51.0		役員の兼任3名
GMOモバイル㈱	東京都渋谷区	10,000	インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)(インター ネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		
Globalsign, Inc(米国)	米国ニューハン プシャー州	750,000USドル (91,695千円)	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)(セキュリ ティ事業)	100.0 (100.0)		

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているために子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット活用支援(ネットインフラ)事業	846 (271)
インターネット集客支援(ネットメディア)事業	415 (41)
インターネット金融(ネット金融)事業	2 (3)
合計	1,263 (315)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 3 前期と比較し、従業員数が278名減少しております。これは、ローン・クレジット事業およびインターネット証券事業の撤退に伴う減少であります。

## (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363 (193)	31.3	2.7	5,549

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大を続けている状況でありましたが、一方で米国におけるサブプライムローン問題の発生が世界の金融・資本市場を混乱させ、わが国経済の先行きに不透明な影響を与えております。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成19年9月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,214万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような環境の中、利息返還請求リスクなどローン・クレジット事業を取り巻く事業環境の不透明性が増大したことから、同事業から完全撤退することを決定致しました。また、中間連結会計期間末まで連結子会社であったネットカード(株)（旧GMOネットカード(株)）に対する貸付債権及び代位弁済により取得した求償債権について、回収が困難な状況にあるため、会計上保守的に貸倒引当金を全額計上しております。これによりローン・クレジット事業に関する損失処理は完了し、次期以降これに関する損失が発生することはありません。このローン・クレジット事業の完全撤退に伴う損失及びネットカード(株)債権の貸倒引当金繰入額により、当社の連結自己資本が一時的に毀損したため、保有するGMOインターネット証券(株)（現クリック証券(株)）の全株式、GMOホスティング&セキュリティ(株)の一部株式及び当社保有の投資有価証券を売却すること、ヤフー(株)及び当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿を引受人とする現金又は不動産を目的物とする第三者割当増資により財務基盤の強化を図っております。

GMOインターネット証券(株)の株式譲渡により、インターネット証券事業からも撤退することになり、結果としてインターネット金融事業を大幅に縮小しております。今後はインターネット集客支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット活用支援事業（ネットメディア事業）へ経営資源を集中し、両事業の相乗効果を追求してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が46,315,788千円（前年同8.9%減）、営業損失は8,922,854千円（前年同期は営業利益4,271,614千円）、経常損失は9,666,369千円（前年同期は経常利益3,992,136千円）、当期純損失は17,598,417千円（前年同期は12,099,776千円）となりました。

#### <セグメント毎の状況>

##### ・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しております。なお、当連結会計年度においては、更なる販売力強化を目的として、佐川急便(株)と共同でECサイトの開設支援等の事業を行うGMOソリューションパートナー(株)を設立、また、セキュリティ事業においてブランド名を「Global Sign」に一新し、日本展開のみならずヨーロッパ、北米などのグローバル展開を行っております。

主たる事業であるドメイン取得事業でドメイン登録数が前年同期比で22.6%増加の71万件を突破し、レンタルサーバー事業においても顧客数が順調に増加しており、35万件を突破しております。また、ホームページ作成・EC支援事業も順調に収益を拡大しております。決済事業については、楽天市場のシステム内製化に伴う店舗減少があったものの、楽天市場以外の加盟店の増加により増収を果たしております。

この結果、売上高が、18,869,631千円（前年同期比11.9%増）となったものの、前述のセキュリティ事業におけるグローバル展開のための先行投資による一時的なコストの増加などにより営業費用が増加したため、

営業利益は2,312,798千円（同14.1%減）となりました。

・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における平成19年12月の月間利用者数が2,212万人となっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。なお、当連結会計年度においては、アイオイクス㈱と共同で、インターネットユーザーの様々な検索ニーズに適切な情報を届ける「ロングテール・メディア」の立ち上げを目的としてGMOマーケティング㈱を設立しております。

この結果、売上高は13,594,579千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,095,046千円（前年同期比103.8%増）となりました。インターネットメディア・検索関連事業の収益性の拡大が寄与しております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、平成19年8月21日にGMOローン・クレジットホールディングス㈱（現NCローン・クレジットホールディングス㈱）株式の全保有株式の売却、平成19年8月13日にGMOインターネット証券㈱の当社保有の全株式の売却により、大幅に事業を縮小しております。連結上、下期首をみなし売却日として処理しているため、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業の損益は上期末までの期間が連結損益計算書上取り込まれることとなります。この結果、インターネット金融事業はその他のみとなります。来期以降は重要性を勘案し、インターネット金融事業の事業別セグメント情報の記載はありません。

ローン・クレジット事業では外的環境が大きく変化し、上期の業績に大きな影響を与えました。既に前期末において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号）に基づき、利息返還損失引当金及び貸倒引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間においては業界の動向及び直近の利息返還実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、貸倒引当金繰入額を10,336,870千円、利息返還損失引当金繰入額を7,284,974千円計上いたしました。また、ローン・クレジット事業からの撤退に伴い、特別損失にのれんに係る減損損失5,890,711千円を計上いたしました。

この結果、インターネット金融事業におきましては、売上高は14,166,102千円（前年同期比35.9%減）、営業損失は12,380,132千円（前年同期は営業利益877,086千円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により8,740,551千円増加し、投資活動により1,812,757千円減少し、財務活動により20,838,373千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は19,303,854千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失を17,081,893千円計上したものの、減損損失5,954,454千円、貸倒引当金の増加額11,723,209千円、利息返還損失引当金の増加額6,193,600千円、営業貸付金の減少額7,181,828千円などにより、8,740,551千円の増加（前年同期は4,544,773千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が6,418,266千円、前年度に取得を行った子会社株式に係る支出等が7,750,169千円、貸付金の実行による支出が7,097,990千円あったこと等により、結果として1,812,757千円の減少（前年同期は3,400,688千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期及び短期借入による収入が46,400,000千円、株式の発行による収入6,327,937千円、転換社債型新株予約権付社債等の発行による収入5,096,847千円があったものの、長期及び短期借入金の返済による支出が78,437,625千円あったこと等により、結果として20,838,373千円の減少（前年同期は7,995,309千円の増加）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	23,905	252.1
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	4,205,917	100.0
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	-	-
合計	4,229,823	100.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入額価格で表示しております。

## (3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	941,942	90.3	189,552	76.3
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	8,287,401	103.9	614,569	121.4
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	-	-	-	-
合計	9,229,343	102.3	804,121	106.6

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	18,869,631	111.9
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	13,594,579	110.6
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	14,166,102	64.1
合計	46,630,313	91.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

#### (2) 販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

#### (3) 顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様の自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、. アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、セキュリティ、決済などの事業を主とする、インターネット活用支援（ネットインフラ）事業、及び、. インターネットメディア構築、インターネット広告販売、JWord、オンラインゲームなどの事業を主とする、インターネット集客支援（ネットメディア）事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しており、これらの事業はそれぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくし



て当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけではなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の事業を理解し、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との間に築かれた関係等を理解した上で、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記 記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済など数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ（以下において用いられる用語は、本事業報告に別段の定めのある場合又は文脈上別意に解すべき場合を除き、平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」において定められる意味を有するものとします。）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルールへの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあること等を定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において選任された取締役が、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。（なお、対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ（URL：<http://www.gmo.jp>）に掲載されている平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」にて公表しておりますので、そちらをご参照ください。）

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させて

いくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記(1)の基本方針に沿うものであります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

i) 上記 の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記(3)の取組みは、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。

) 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役2名を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記 の取組みは、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 競合について

当社グループは主に、ドメイン事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業からなるインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット広告事業からなるインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を、ご利用者様のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社は、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様な事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収入が低下する場合があります。ほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに伴った業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましても、新しい技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

### (3) 債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ)における当社の売上債権は、一般個人顧客、中小企業、S O H O等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側が能動的に代金を振り込まない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上し、未回収債権発生から1年以内の滞留債権については、過去の貸倒実績に基づいて引当計上しております。また、未回収債権発生から2ヵ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等により督促を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成19年12月31日現在、612百万円を計上しておりますが、今後、経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、業績に影響を与える可能性があります。

なお、ネットカード(株)(旧GMOネットカード(株))向け債権5,633,800千円について、平成19年12月期に全額貸倒引当金を計上しておりますが、この点の詳細については下記(7)をご参照下さい。

### (4) 法的規制について

当社グループでは、以下法的規制を受けております。しかしながら、今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

( a ) 電気通信事業法について

電気通信事業法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社はインターネット事業を行うにあたり、検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等の項目について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

( b ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供に伴うゆえ、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はインターネット事業を行うにあたり、この法律の適用を受けることとなります（平成11年4月1日より施行）。当社は、顧客が掲載するホームページに関して、登録ホームページ作成者との間の約款によって、記載内容に関する責任の所在が記載者にあることを明示しており、かつ法令遵守に関して周知徹底を図るほか、当社側でその内容を確認するよう努力する等、自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、顧客が掲載するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

( c ) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

( d ) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。当社の責任の範囲は、この法律により制限が加えられてはおりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社は同法律に定められている事項を履践するに際して、非常に重大な判断が必要となり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

( e ) 特定商取引に関する法律について

特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、特定商取引の方法について種々の規定を設けております。

その中でも、通信販売において広告を行う場合は、電子的方法による場合を含め、その表示の仕方等について規制を設けております。

当社の行うメール広告事業においても、上記広告の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

#### （f）特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として制定された法律であり、特定電子メール内に送信者の連絡先等の記載義務付けおよび送信拒否者への送信禁止などが定められております。

当社の行うメール広告事業においても、上記特定電子メール送信の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

#### （g）個人情報の保護に関する法律について

高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の制限、取得の適正性、正確性の確保、安全管理措置、第三者への提供制限等に関し、個人情報取扱事業者として義務が課されることとなります。

これにより、当社は、個人情報の利用目的および第三者への情報提供等に関し、ユーザーに対し適切な説明と承諾を得る手続並びに当該情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務があります。

なお、本法による上記の義務は、同法附則により平成17年4月1日に施行される日から適用されることとなります。

#### （5）訴訟の可能性について

インターネットは、単なる電子メールや情報検索から、流通分野や金融分野をはじめあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスがインターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制、カスタマーサポート体制による障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は、発生していませんが、当社グループの事業展開を図るうえで、訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

#### （6）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

前期及び当期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結		単体	
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
営業収益	50,842,428	46,315,788	12,133,675	12,933,358
営業利益又は損失( )	4,271,614	8,922,854	1,188,069	1,314,672
経常利益又は損失( )	3,992,136	9,666,369	1,867,392	1,106,126
当期純損失( )	12,099,776	17,598,417	3,891,992	25,625,600
総資産	146,279,143	40,620,227	54,835,230	21,127,139
純資産	19,528,235	12,057,919	16,001,610	1,291,159

## (a) 平成18年12月期の業績について

ローン・クレジット事業において利息返還損失引当金を特別損失に8,217,497千円計上したこと及びローン・クレジット事業ののれんの減損損失4,751,331千円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は12,099,776千円となりました。また、単体業績では保有する子会社株式の評価損を特別損失に6,205,052千円計上したことなどにより、当期純損失は3,891,992千円となりました。

## (b) 平成19年12月期の業績について

当社は、平成19年8月13日にGMOインターネット証券(株)の当社保有の全株式を売却し、同月21日にGMOローン・クレジットホールディングス(株)(現NCローン・クレジットホールディングス(株))株式の全保有株式を売却したことにより、インターネット金融事業を大幅に縮小しております。連結会計上、下期首(平成19年7月1日)をみなし売却日として処理しているため、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業の損益は上期末(平成19年6月30日)までの期間が連結損益計算書上取り込まれることになり、上記の平成19年12月期の業績はそのように算定しております。

連結業績については、営業損失が8,922,854千円となっております。これは、ローン・クレジット事業において、前期末に「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号)に基づき、利息返還損失引当金及び貸倒引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間において業界の動向及び直近の利息返還実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、貸倒引当金繰入額10,336,870千円、利息返還損失引当金繰入額7,284,974千円を営業費用に計上したことが主な要因であります。また、ローン・クレジット事業からの撤退に伴い、特別損失にのれんに係る減損損失5,890,711千円を計上致したことなどにより、当期純損失は17,598,417千円となっております。

単体業績については、GMOローン・クレジットホールディングス(株)株式の評価損26,331,730千円を計上したことなどにより、当期純損失が25,625,600千円となっております。

## (c) 今後の業績について

前期及び当期の大きな損失の原因となったローン・クレジット事業からは平成19年8月21日の当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス(株)の全株式の譲渡により完全撤退しており、当下期以降ローン・クレジット事業から発生する損益は当社の業績に影響を及ぼしません。また、ローン・クレジット事業向けの当社債権についてものとおり、全額貸倒引当金を計上しており、平成20年度以降の追加引当のリスクはございません。

## (7) ネットカード(株)(旧GMOネットカード(株))に対する貸付金等に関するリスク

ネットカード(株)は、平成19年8月21日の当社によるGMOローン・クレジットホールディングス(株)の全株式の譲渡まで当社グループにおいてローン・クレジット事業を営んでいた会社であります。当社はネットカード(株)に対して貸付金残高が4,800,000千円、債務保証の履行により取得した求償債権が833,800千円あります。

同社に対する貸付金の返済期限は平成19年9月28日でしたが、決算短信提出日現在、返済を受けておりません。また、求償債権については、当社が連帯保証人となっていた借入金について保証債務を履行したことによ

り取得したものであります。こちらについてもネットカード㈱から返済を受けておりません。これらの債権については、債務者との協議を行う等、回収に向けて鋭意努力をしており、今後も回収に向けたあらゆる措置を検討し、努力を継続する方針ではありますものの、現時点では具体的な返済スケジュールが決まっていないこと、担保の処分についても困難な状況にあることから、平成19年12月期において債権額全額に貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外に当社グループからローン・クレジット事業会社向けの債権はございません。これらの債権については全額貸倒引当金を計上しておりますので、平成20年度以降に追加引当による損失のリスクはございません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) ドメイン取得事業に関する契約について

契約の名称	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成14年12月1日から平成16年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『co.jp』などの属性型(組織種別型)・地域型jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成13年2月1日から平成14年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『.jp』などの汎用jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
契約期間	平成22年6月24日まで
主な内容	「.com、.net、.org」のドメイン名を登録する機関(レジストラ)の、資格に関する許認可契約について

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
契約期間	平成11年12月7日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
主な内容	ドメイン登録(.com、.net)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

## (2) レンタルサーバー事業に関する契約について

契約の名称	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
契約会社	GMOホスティング&セキュリティ株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	VERIO, inc. (米国)
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成20年2月29日まで延長しております。
主な内容	日本におけるVERIO社ホスティングサービスの販売代理店契約

(注) 上記の契約は平成20年2月22日付けで契約更新し、契約期間が「平成20年3月1日から平成23年2月28日まで。」に変更されております。



(3)ホームページ作成・EC支援事業

契約の名称	取次契約書
契約会社	GMOソリューションパートナー株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	佐川コンピューター・システム株式会社
契約期間	平成19年7月4日から1年
主な内容	ホームページ作成・EC支援サービス「まるごとEC」の契約申込の取り次ぎに関する業務提携契約

(4)インターネットメディア・検索関連事業に関する契約について

契約の名称	TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT
契約会社	J W o r d 株式会社
契約相手先	Yahoo! Inc.
契約期間	平成14年4月22日から期限なし
主な内容	日本語キーワード検索システム「J W o r d」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約

(5)インターネット広告代理事業に関する契約について

契約の名称	代理店契約
契約会社	GMOサンプランニング株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	株式会社リクルート
契約期間	平成19年4月1日より平成20年3月31日まで
主な内容	広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作および広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約

契約の名称	販売委託契約
契約会社	GMOサンプランニング株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	株式会社リクルート
契約期間	平成19年4月1日より平成20年3月31日まで
主な内容	広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作および広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約

(6)インターネット金融事業に関する契約について

当社は、平成19年8月13日付で、当社が保有するGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)の株式105,640株の全部(議決権比率91.1%)を株式会社NK3ホールディングスへ売却する株式譲渡契約を締結し、平成19年8月21日付で実行しました。これにより、GMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)およびその子会社郡(GMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)を

含む)は当社の連結子会社から除外され、当社は、ローン・クレジット事業から完全撤退いたしました。

また、当社は、平成19年8月13日付で、当社が保有するGMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)の株式47,286株の全部(議決権比率95.9%)を当社代表取締役熊谷正寿へ売却する株式譲渡契約を締結し、同日付で実行しました。これにより、GMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)は当社の連結子会社から除外され、当社は、インターネット証券事業から撤退いたしました。

## 6 【研究開発活動】

主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)においてサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発を中心に、当連結会計年度におけるホスティングサービス事業の研究開発総額は135,187千円となります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、固定資産の減損、引当金の計上、繰延税金資産の計上、減価償却資産の耐用年数の設定等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社グループが行っております会計上の見積りのうち特に重要なものは以下のとおりであります。

#### 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産の回収可能性について每期検討を行っております。当社の繰延税金資産の回収可能額は、将来の課税所得の予測に大きく依存しておりますが、課税所得の予測は将来の事業環境や当社の事業活動の推移、その他の要因により変化いたします。将来、課税所得の予測に影響を与える諸要因に変化があり、当社が繰延税金資産の回収可能性がないと判断した場合には繰延税金資産を取り崩し、連結損益計算書の法人税等調整額が増加し、当期純利益が減少いたします。

#### 固定資産の減損

当社グループでは有形・無形固定資産の減損について、主として事業の種類別に資産をグルーピングし、減損の兆候の有無の判定を行っております。減損の兆候があった場合、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損の要否を判定いたします。判定の結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を賞味実現価額まで減損処理いたします。

2007年度においては、ローン・クレジット事業からの完全撤退に伴うのれん5,890,712千円、事業の用に供さなくなったソフトウェア45,188千円など、総額5,954,454千円の減損損失を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、連結会計年度中におけるローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退などの影響により、46,315,788千円と前年同期比で4,526,640千円(8.9%減)減少しております。事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### <インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)>

ネットインフラ事業の営業収益は18,869,631千円と前年同期比で2,009,419千円(12.3%増)増加しております。

各事業が順調に推移しており、売上高の増加に貢献しております。具体的には、ドメイン取得事業においては登録件数が718千件と前年同期比22.6%の増加、レンタルサーバー事業では契約件数が357千件と前年同期比9.9%の増加、ホームページ作成・EC支援事業では契約件数が前年同期比82.3%の増加、セキュリティ事業では国内発行枚数が20,348枚と前年同期比の46.9%、カード決済事業においても取扱件数・取扱金額が増加

しております。

<インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）>

ネットメディア事業の営業収益は13,594,579千円と前年同期比で1,300,908千円（10.6%増）増加いたしております。

当社グループでは月当たり100万人以上がご来訪いただいておりますサイトを6サイト保有しており、ユーザー数も2,212万人と国内6位の規模となっております（2007年12月現在 ニールセンネットレーティング調べ）、このメディア資産への広告の配信率の増加、JWord、SEOの新規・更新件数の増加などにより増収を達成しております。

<インターネット金融事業（ネット金融事業）>

ネット金融事業の営業収益は14,166,102千円と前年同期比で7,936,331千円（35.9%減）減少いたしております。下期首をみなし売却日としてGMOローン・クレジットホールディングス(株)（現NCローン・クレジットホールディングス(株)）の全株式の売却、GMOインターネット証券(株)（現クリック証券(株)）の全株式の売却処理を行った結果、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業の営業収益が上期のみとなったことが大きな要因であります。

営業費用（事業費、販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における営業費用は、55,238,642千円と前年同期比で8,667,828千円（18.6%増）増加いたしておりますが、この大部分はローン・クレジット事業における利息返還損失引当金及び貸倒引当金の繰入額の増加によるものであります。

ネットインフラ事業においては、セキュリティ事業におけるのれんの償却額の増加やGlobal Signブランドのグローバル展開などのための先行投資による一時的なコストの増加などにより、16,556,832千円と前年同期比で2,387,943千円（11.9%増）の増加となっております。ネットメディア事業においては営業収益の増加に伴う事業費の増加などにより12,499,532千円と前年同期比743,293千円（6.3%増）の増加となっております。ネット金融事業においては、最大限のリスクを反映し、保守的に利息返還損失引当金を7,284,974千円、貸倒引当金を10,336,870千円を繰り入れた結果、前年同期比5,320,887千円（25.1%増）の増加となっております。

営業損益

当連結会計年度における営業損失は8,922,854千円と前年同期比13,194,468千円の減少（前年同期は4,271,614千円の営業利益）となりました。

ネットインフラ事業では営業収益は増加したものの、セキュリティ事業における営業費用の増加などにより2,312,798千円と前年同期比378,523千円（14.1%減）の減少となりました。ネットメディア事業はインターネットメディア・検索関連事業の収益性の拡大が寄与し、1,095,046千円と前年同期比557,615千円（103.8%増）の増加となりました。ネット金融事業では、ローン・クレジット事業における営業費用の増加により12,380,132千円の営業損失（前年同期は877,086千円の営業利益）となりました。

営業外損益

営業外収益は314,651千円（前年同期比10,694千円減少）、営業外費用は1,058,167千円（前年同期比453,343千円増加）となっております。支払利息が232,790千円増加したほか、新株発行により株式交付費が51,939千円増加し、為替相場の影響により為替差損が108,882千円（前年同期は77,863千円の為替差益）となったことが影響しております。

#### 特別利益

保有する投資有価証券の売却による売却益1,373,732千円、GMOインターネット証券(株)(現クリック証券(株))の全株式及びGMOホスティング&セキュリティ(株)の一部株式の売却による売却益3,655,401千円などにより、特別利益は5,068,559千円となりました。

#### 特別損失

ローン・クレジット事業からの撤退にともなうのれんの減損5,890,711千円、ネットカード(株)向け債権に対する貸倒引当金の計上5,633,800千円などにより、特別損失は12,484,082千円となりました。

#### 当期純損益

上記の結果、当期純損失は17,598,417千円(前年同期は12,099,776千円の当期純損失)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の部

資産については、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退により、流動資産のうち「営業貸付金」「証券業における預託金」「証券業における信用取引資産」「証券業における差入保証金」及び投資その他の資産のうち「長期預け金」の残高が零となっております。「営業貸付金」の減少に伴い、流動資産に関する「貸倒引当金」が12,282,831千円減少しております。無形固定資産のうち、「のれん」がローン・クレジット事業からの撤退及び償却が進んだこと等により18,182,743千円減少しております。投資その他の資産については、イーバンク銀行の株式を売却したこと等により「投資有価証券」が5,594,438千円減少しております。また、不動産を現物出資により受け入れたことにより「投資不動産」4,550,783千円が新たに計上されております。

この結果、総資産は105,658,916千円減少し40,620,227千円となっております。

#### 負債の部

負債については、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退により、流動負債のうち「証券業における信用取引負債」「証券業における受入保証金」「利息返還損失引当金」及び固定負債のうち「役員退職慰労引当金」「利息返還損失引当金」、特別法上の準備金は残高が零となっております。また、「短期借入金」が43,626,767千円、「長期借入金」(1年以内返済予定を含む)が23,267,354千円減少しております。これは、連結除外によりローン・クレジット事業における借入金が合算されなくなったこと及び資産売却資金などにより当社の借入金の返済を進めたことによるものであります。なお、中間連結会計期間末において財務制限条項に抵触していたシンジケートローン等は当期末において、借換などにより完済しており、平成19年12月31日現在においては財務制限条項に抵触している借入金はありません。

この結果、負債は98,188,600千円減少し28,562,307千円となっております。

#### 純資産の部

純資産については、当期純損失の計上等により利益剰余金が17,089,777千円減少、第三者割当発行増資等により資本金及び資本剰余金が10,565,794千円増加しております。この結果、株主資本は6,524,121千円減少し4,805,720千円となっております。純資産は株主資本の減少及び少数株主持分の減少などにより7,470,316千円減少し、12,057,919千円となっております。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末
自己資本比率(%)	18.5	7.7	12.0
時価ベースの自己資本比率(%)	388.8	37.8	92.8
債務償還年数	-	16.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	25.1	16.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 財務政策

当連結会計年度末の有利子負債は18,094,000千円であります。有利子負債は、金融機関からの短期借入金12,000,000千円及び長期借入金が94,000千円、普通社債1,000,000千円、無担保転換社債型新株予約権付社債が5,000,000千円となっております。無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限は平成24年6月29日であり、当新株引受権付社債権者には期限前償還を行える権利を有しております。期限前償還権は平成20年、21年、22年、23年の6月29日に額面金額の100%を当社に買い取らせることができる権利であります。期限前償還は5日前までに行使請求書を本新株予約権付社債と共に預託する必要がありますが、仮に期限前償還権行使の連絡がきた場合には、手許現金又は下記の短期借入枠の使用によって返済資金を手当てする予定であります。

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、グループでの効率的な資金管理を行っております。

また、金融機関からの短期借入枠を総額8,300,000千円設定しており、短期資金需要に対応しております。なお、当連結会計年度末の当座借越額は2,500,000千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額はインターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)においては284,070千円、インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)においては43,914千円、インターネット金融事業(ネット金融事業)においては59,889千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットイン フラ事業)	本社事務所	63,208	38,136	205,055	306,399	363 〔195〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。  
2 本社は、連結会社以外から賃借しており、その一部を連結子会社等へ賃貸しております。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。  
4 帳簿価額のうち「その他」は主に車両運搬具の金額であります。

##### リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リース料	リース契約残 高	摘要
本社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事 業(ネットイ ンフラ事業)	ネットワー ク 関連機器 事務所関連 事務用機器	一式	4年~5 年	208,807千円	386,632千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引

##### 賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットイン フラ事業)	本社事務所	3,922.23	331,078
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットイン フラ事業)	本社事務所	1,279.59	121,390
本社 (東京都渋谷区)	インターネット活 用支援事業 (ネットイン フラ事業)	本社事務所	670.50	28,483
本社 (東京都渋谷区)	インターネット集 客支援事業(ネット メディア事業)	本社事務所	532.91	55,918

##### (2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)まぐクリック	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	17,094	9,415	55,644	-	82,154	66 〔4〕
GMOホスティング&セキュリティ(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	610	245,851	256,335	-	502,797	145 〔43〕
(株)paperboy &co.	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	5,084	21,799	67,460	-	94,344	87 〔19〕
GMOメディア(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	1,537	8,401	216,409	-	226,348	84 〔8〕
GMOリサーチ(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	221	1,210	7,089	-	8,522	28 〔0〕
グランスフィア(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	4,296	1,600	9,820	-	15,717	27 〔3〕
インターネット ナンバー(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	-	1,840	-	-	1,840	2 〔1〕
グローバルサイ ン(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	-	14,326	154,788	-	169,115	35 〔1〕
GMO Games(株)	本社(東 京都 渋谷 区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	-	95,741	-	-	95,741	11 〔2〕
(株)GMOベイト ゲートウェイ	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	20,737	91,874	222,443	2,261	337,316	77 〔3〕
GMOサンブレ ンニング(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	29,488	6,232	30,996	910	67,627	139 〔11〕
(株)ティーカッ プ・コミュニケ ーション	本社 (東京都 江東区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	-	6,998	62,592	109	69,700	20 〔8〕
JWord(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	3,449	27,207	155,311	-	185,969	48 〔3〕
(株)アット・ワイ エムシー	本社 (山口県 下関市)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	-	4,386	220	-	4,607	7 〔0〕
(株)GMOアド ネットワークス	本社 (東京都 渋谷区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	-	-	-	-	-	3 〔0〕
マイティサー バー(株)	本社(東 京都 渋谷 区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	-	70	-	-	70	1 〔0〕



会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)メイクショ ップ	本社(東 京都渋谷 区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	-	7,925	14,200	-	22,125	19 〔1〕
イブシロン(株)	本社(東 京都渋谷 区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	-	3,643	29,324	-	32,967	- 〔-〕
GMOメディア ホールディング ス(株)	本社(東 京都渋谷 区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	358	-	120,214	-	120,573	- 〔1〕
Global W eb(株)	本社(東 京都渋谷 区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	-	923	436	-	1,360	1 〔2〕
GMOソリュ ーションパ ートナー(株)	本社(東 京都渋谷 区)	インターネット活用 支援事業(ネットイ ンフラ事業)	本社事務所	1,109	500	-	-	1,610	47 〔2〕
GMOマーケ ティング(株)	本社(東 京都渋谷 区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	-	262	641	-	904	1 〔1〕
GMOモバイル (株)	本社(東 京都渋谷 区)	インターネット集客 支援事業(ネットメ ディア事業)	本社事務所	-	6,291	24,801	-	31,092	3 〔0〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に車両運搬具の金額であります。  
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。  
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

## リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
株式会社まぐクリク (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	3,891千円	6,881千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOサンブラン グ株式会社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	7,516千円	15,203千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOメディアホ ルディングス株式 社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	2,829千円	11,318千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
インターネットナ バー株式会社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	4,728千円	3,557千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOホスティ ング&セキュリ ティ株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	9,688千円	2,505千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOペイメン トゲートウェイ株式 社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	7,590千円	95,322千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
GMOメディア株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	46,132千円	95,734千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
グランスフィア株式 会社 (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	5,380千円	16,546千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
株式会社ティーカ プ・コミュニケ ーション (東京都渋谷区)	インターネット 集客支援事業 (ネットメディア 事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	10,371千円	31,040千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引
株式会社 paperboy&co. (東京都渋谷区)	インターネット 活用支援事業 (ネットインフ ラ事業)	ネットワー ク関連機器 等	一式	3～6年	1,868千円	11,320千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積 (㎡)	年間賃借料(千円)
(株)まぐクリック (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	542.09	50,717
GMOホスティング&セキュ リティ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	1,315.23	110,579
(株)paperboy & co. (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	506.10	38,343
GMOメディア(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	693.82	57,261
GMOリサーチ(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	207.55	17,941
グランスフィア(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	279.08	18,741
インターネットナンバー(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	58.79	5,080
グローバルサイン(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	137.61	19,368
GMO Games(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	62.39	5,775
GMOペイメントゲートウェ イ(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	551.96	58,007
GMOサンプランニング(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	740.09	60,534
(株)ティーカップ・コミュニ ケーション (東京都江東区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	264.66	13,945
J Word(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	367.95	31,809
(株)アット・ワイエムシー (山口県下関市)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	106.86	3,178
GMOアドネットワークス(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	29.75	3,845
マイティサーバー(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	7.20	587
GMO Venture Part ners(株) (東京都渋谷区)	インターネット金融事業 (ネット金融事業)	本社事務所	11.46	989
GMOマーケティング(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	97.91	4,981
(株)メイクショップ (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	69.97	4,803
GMOソリューションパート ナー(株) (東京都渋谷区)	インターネット活用支援 事業(ネットインフラ事 業)	本社事務所	79.4	7,133
GMOメディアホールディング ス(株) (東京都渋谷区)	インターネット集客支援 事業(ネットメディア事 業)	本社事務所	4.55	4,269

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,125,000
計	248,125,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,484,441	100,484,441	東京証券取引所 市場第一部	
計	100,484,441	100,484,441		

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

(平成17年3月29日定時株主総会の特別決議に基づく平成17年6月20日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日現在)
新株予約権の数	100個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株(注2)	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,039円(注2)	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	株式の発行価格 1株当たり3,039円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,520円 (別記(注2)により払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員若しくは顧問または当社グループ主要取引先の取締役若しくは従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、当社を完全子会社とする株式交換に際して、株式交換契約書の記載に従い、本新株予約権に係る義務を本株式交換によって完全親会社たる会社に承継させることができる。	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

## 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \frac{\text{調整前1株あたり払込金額} \times 1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

平成19年6月29日に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

(平成19年6月14日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高	5,000,000 千円	同左
新株予約権の数	100 個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	6,226,600 株	
新株予約権の行使時の払込金額	803 円	
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から平成24年6月28日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 803円 資本組入額 402円	
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできない。本新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち的一方のみを譲渡することはできない。	
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	行使日が組織再編行為の直前であったならば受領することができたであろう種類及び数量の株式、他の証券並びに資産を受領することができる旨の契約を締結することとする。	

(注) 1 行使価額の調整

当社は本新株予約権付社債の発行後、社債要項に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

2 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

社債要項に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。))その他の証券若しくは権利の請求または行使による場合を除く。)

株式分割または無償割当てにより当社普通株式を発行する場合。

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、また当社普通株

式の無償割当てについて当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合または株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

社債要項に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）または社債要項に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利の全てが当初の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、また無償割当ての場合は効力発生日の翌日）以降、これを適用する。但し、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

### 3 行使価額の調整の方法

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、株式分割または無償割当てにより当社普通株式を発行する場合の基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含めないものとする。

### 4 行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

### 5 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月21日 (注1)	429,390	62,031,378		3,311,130	30,692	5,238,528
平成18年8月31日 (注2)	97,000	62,128,378	17,169	3,328,299	17,072	5,255,600
平成18年12月29日 (注3)	10,000,000	72,128,378	3,820,000	7,148,299	3,810,000	9,065,600
平成19年3月28日 (注4)					250,464	8,815,135
平成19年6月29日 (注5)	6,915,630	79,044,008	2,503,458	9,651,757	2,496,542	11,311,678
平成19年12月27日 (注6)	21,440,433	100,484,441	2,980,220	12,631,977	2,958,779	14,270,458

- (注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行  
被交換会社 ソリス株式会社(本社：東京都新宿区) 交換比率 1:0.524
- 2 新株予約権行使に伴う新株発行
- 3 第三者割当増資に伴う新株発行  
発行価格 763円  
資本組入額 382円  
割当先は、当社代表取締役熊谷正寿であります。
- 4 欠損填補のための資本準備金取崩
- 5 第三者割当増資に伴う新株発行  
発行価格 723円  
資本組入額 362円  
割当先は、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited であります。
- 6 第三者割当増資に伴う新株発行  
発行価格 277円  
資本組入額 139円  
割当先は、ヤフー株式会社および当社代表取締役熊谷正寿であります。
- 7 平成20年3月27日開催の定時株主総会において、資本金を11,355百万円、資本準備金を14,270百万円減少し欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	22	38	237	95	32	25,365	25,790	
所有株式数(単元)	15	39,755	14,319	312,727	139,314	1,606	497,056	1,004,792	5,241
所有株式数の割合(%)	0.0	4.0	1.4	31.1	13.9	0.1	49.5	100.00	

(注) 1 自己株式1,048株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に48株が含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式193単元が含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18-16	24,600	24.5
熊谷正寿	東京都港区南青山3丁目18-16	22,686	22.6
ヤフー株式会社	港区六本木6丁目10-1	5,054	5.0
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイビーピーセグリゲイテッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	品川区東品川2丁目3番14号	3,187	3.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,811	1.8
クレジットスイスファーストポストヨーロッパアイビーセクアイエヌティノントリーティクライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	品川区東品川2丁目3番14号	1,580	1.6
パイエリッシュフェラインスバンクアーゲーカスタマーアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部	1,336	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,185	1.2
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部	948	0.9
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目20	763	0.8
計		63,153	62.8%

(注) 平成19年12月27日付実施した第三者割当増資により、新たにヤフー株式会社为主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,478,200	1,004,782	
単元未満株式	普通株式 5,241		
発行済株式総数	100,484,441		
総株主の議決権		1,004,782	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 48株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 19,300株(議決権 193個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番1 号	1,000	-	1,000	0.0
計		1,000	-	1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	264	139,104
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権行使に伴う処分)				
保有自己株式数	1,048		1,048	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、会社法第454条第5項に基づき、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めており、毎年12月31日を基準日とする期末配当および前述の中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。また、株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。

当期の利益配当につきましては、当期純損失の計上となったことから、期末配当につきましては、無配とすることといたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期		第15期	第16期	第17期
		平成16年2月 26日以前	平成16年2月 27日以降			
決算年月	平成15年12月	平成16年12月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	2,260	1,850	7,300 3,060	3,400	2,975	1,254
最低(円)	298	1,340	1,340 1,370	1,862	747	239

(注) 1 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

2 第14期(平成16年2月26日)以前は日本証券業協会公表の株価を記載しており、第14期(平成16年2月27日)以降は、東京証券取引所公表の株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	745	592	436	450	448	415
最低(円)	536	387	239	336	256	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現当社)代表取締役社長就任 平成7年5月 同社代表取締役社長退任 同社取締役 平成8年12月 インターキュー株式会社(現当社)代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック代表取締役社長就任 平成12年4月 株式会社まぐクリック代表取締役社長退任 同社取締役(現任) 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)代表取締役会長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)代表取締役会長退任 同社取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成17年3月 J World株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役会長就任(現任) J World株式会社代表取締役退任 同社取締役会長(現任)	注2	22,686
取締役	管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当	安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 平成12年4月 同監査法人退所 公認会計士登録 当社入社 平成13年9月 当社経営戦略室長 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社グループ経営戦略担当兼IR担当 当社常務取締役就任 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)取締役就任(現任) 平成16年3月 当社管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)監査役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任)	注2	15

取締役		西山裕之	昭和39年8月14日生	平成8年12月 平成11年9月 平成12年4月 平成13年3月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年8月 平成16年8月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社ジャパンダイレクトダイア リング代表取締役就任 株式会社まぐクリック入社 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社イースマイ代表取締役就任 当社グループメディア営業担当 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 当社取締役 株式会社サンプランニング(現GMO サンプランニング株式会社)取締役就 任注2 同社取締役会長就任 株式会社まぐクリック代表取締役社 長退任 同社取締役会長就任 GMOサンプランニング株式会社取 締役退任 当社常務取締役就任 株式会社まぐクリック取締役退任 当社専務取締役就任(現任)	50
取締役	法人営業統括 本部長	松原賢一郎	昭和47年2月12日生	平成2年4月 平成9年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年3月	株式会社光通信入社 株式会社第一通信(GMOコミュニ ケーションズ株式会社)代表取締役社 長就任 当社取締役就任注2 当社常務取締役就任(現任) 当社法人営業統括本部長(現任) GMOソリューションパートナー株 式会社代表取締役社長就任(現任)	100
取締役	メディア営業 統括本部長	宮崎和彦	昭和46年1月28日生	平成11年2月 平成14年4月 平成16年8月 平成16年9月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社コンシューマー第2事業本部長 当社社長室長 株式会社テレコムオンライン代表取 締役社長就任注2 当社営業統括本部長 当社メディア営業統括本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	30
取締役		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 平成7年9月 平成9年5月 平成15年3月 平成16年12月	東京航空計器株式会社入社 有限会社アイル(現GMOホスティン グ&セキュリティ株式会社)入社 株式会社アイル(現GMOホスティン グ&セキュリティ株式会社) 代表取締役社長就任(現任)注2 当社取締役就任(現任) ゲーピアジャパン株式会社代表取締 役就任(現任)	30
取締役	グループ法務 戦略室長	橘弘一	昭和45年2月24日生	平成4年4月 平成8年8月 平成12年6月 平成13年12月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月	国際デジタル通信株式会社(現ケーブ ル・アンド・ワイヤレス・アイ ディーシー株式会社)入社 岩堀特許事務所入所 当社入社注2 当社監理監査室長 当社グループ法務監査室長 当社取締役就任(現任) 当社グループ法務戦略室長(現任)	5
取締役	社長室長	渡邊直哉	昭和46年7月28日生	平成8年11月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年8月	当社入社 当社ドメイン事業本部長 当社ドメインカンパニープレジデ ント注2 当社取締役就任(現任) 当社ドメイン・サーバーカンパニ ープレジデント 当社I×P統括本部長 当社社長室長(現任)	41



取締役	グループ営業推進統括本部長兼グループ営業推進本部長	伊藤 正	昭和49年3月12日生	平成9年4月 平成9年10月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年3月  平成16年9月 平成18年8月	勸角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 当社入社 当社OEM事業本部長 当社OEMカンパニープレジデント 当社取締役就任(現任) 当社ビジネスパートナーカンパニープレジデント 当社ビジネスパートナー統括本部長 当社グループ営業推進統括本部長兼グループ営業推進本部長(現任)	注2	52
取締役	グループ人事・グループ総務担当	菅谷 俊彦	昭和43年7月19日生	平成4年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月  平成19年2月	株式会社ニチイ学館入社 当社入社 当社総務本部長 当社グループ総務本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ総務本部長兼グループ人事担当 当社グループ人事・グループ総務担当(現任)	注2	3
取締役	グループ経営戦略本部長	有澤 克己	昭和48年12月21日生	平成8年9月  平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月	KPMGビートマーウィック株式会社(現KPMG税理士法人)入社 当社入社 当社経営戦略室マネージャー 税理士登録 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営戦略本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	10
取締役	グループ投資戦略室長	新井 輝洋	昭和48年2月27日生	平成8年10月  平成11年12月 平成13年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 当社入社 当社経営戦略室 マネージャー 当社退社 新井会計事務所開業 当社入社 当社グループ投資戦略室長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	
取締役		高橋 信太郎	昭和40年1月8日生	平成元年4月 平成13年10月  平成14年3月  平成14年7月 平成15年1月 平成16年8月  平成16年12月 平成18年2月 平成18年3月  平成18年3月  平成19年7月	株式会社リクルート入社 株式会社まぐクリック入社 事業開発チームリーダー 同社取締役就任  同社取締役事業本部長 同社取締役営業本部長 株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)取締役就任 注2 同社専務取締役就任 株式会社まぐまぐ取締役就任 GMOサンプランニング株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社まぐクリック代表取締役社長就任(現任) GMOモバイル株式会社代表取締役社長就任(現任)	注2	
常勤監査役		武藤 昌弘	昭和36年12月23日生	昭和58年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成8年12月 平成9年1月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年3月 平成10年3月	株式会社里絵入社 同社退社 株式会社タイター入社 同社退社 株式会社セレスポ入社 同社退社 株式会社ヴィ・キュービック入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	注3	18

監査役	木下 学	昭和23年12月14日生	昭和42年4月 昭和51年7月 昭和60年7月 平成元年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年8月 平成9年3月	東京国税局入局(大蔵事務官) 国税調査官 上席国税調査官 東京国税局主査 統括国税調査官 退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注4	15	
監査役	小倉 啓吾	昭和46年7月19日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成16年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズコンサルティング入社 小倉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	注4		
計							23,057

- (注) 1 監査役木下学、小倉啓吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役13名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直属部門としてグループ内部監査室(1名)を設け、年度監査計画に基づき専任担当者が、当社を含むグループ会社全体に渡る業務監査、会計監査を定期的実施しております。被監査部署に対する問題点の指摘、業務改善の提案、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は社長以下関係役員及びグループ会社役員にも報告され、経営力の強化を図るために役立てております。また、グループ内部監査室は、他部署から独立した組織として、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で評価・助言・勧告を行うことができる組織となっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催される取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

### (3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 308,457千円

監査役を支払った報酬 10,560千円 (うち、社外監査役に対する報酬 2,520千円)

### (4) 監査報酬の内容

当社および当社の国内子会社が監査法人トーマツに支払った監査およびその他のサービスに係る報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

77,137千円

上記以外の業務にもとづく報酬

該当事項はありません

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定社員 業務執行社員 吉村孝郎 (継続監査年数 2年)
  - 指定社員 業務執行社員 岡田雅史 (継続監査年数 1年)
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成
  - 公認会計士 6名
  - 会計士補 7名
  - その他 8名

(6) 取締役の定数(本書提出日現在)

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件(本書提出日現在)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役の解任の決議要件(本書提出日現在)

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役等の責任の免除に関する定め(本書提出日現在)

当社は、取締役および監査役職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得に関する定め(本書提出日現在)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当に関する定め(本書提出日現在)

当社は、会社法第454条第5項に基づき、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めており、毎年12月31日を基準日とする期末配当および前述の中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

(12) 株主総会の特別決議要件(本書提出日現在)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定

款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	32,940,455		19,143,929	
2 受取手形及び売掛金		3,434,809		3,542,421	
3 営業投資有価証券		-		951,936	
4 有価証券		-		995,769	
5 たな卸資産		31,719		44,974	
6 繰延税金資産		2,121,263		606,091	
7 営業貸付金	3, 6	63,788,341		-	
8 未収収益		1,350,440		724	
9 証券業における預託金		5,352,000		-	
10 証券業における信用 取引資産		5,452,598		-	
11 証券業における短期 差入保証金		1,050,708		-	
12 その他		3,463,453		1,114,358	
貸倒引当金		12,573,992		291,161	
流動資産合計		106,411,798	72.8	26,109,044	64.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	338,674		149,211	
(2) 工具器具及び備品	1	666,640		505,051	
(3) 土地		0		-	
(4) その他	1	46,796		24,031	
有形固定資産合計		1,052,111	0.7	678,295	1.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		20,633,464		2,450,721	
(2) ソフトウェア		3,523,557		2,173,270	
(3) その他		329,658		184,866	
無形固定資産合計		24,486,679	16.7	4,808,857	11.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2, 3	6,725,254		1,130,816	
(2) 投資不動産	1	-		4,550,783	
(3) 長期貸付金		23,253		162,454	
(4) 出資金		458,983		364,920	
(5) 保証金		973,318		758,096	
(6) 長期預け金		5,534,555		-	
(7) 破綻債権、再生債権、 更生債権等その他これ らに準ずる債権		-		5,638,139	
(8) 繰延税金資産		264,656		1,841,974	
(9) その他		372,210		226,289	
貸倒引当金		23,678		5,649,444	
投資その他の資産合計		14,328,553	9.8	9,024,030	22.2
固定資産合計		39,867,344	27.2	14,511,182	35.7
資産合計		146,279,143	100.0	40,620,227	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		773,204		831,775	
2 短期借入金	3,	55,626,767		12,000,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	8 3	12,235,030		24,000	
4 1年以内償還予定社債		2,150,000		-	
5 未払金		10,855,512		1,931,837	
6 未払法人税等		2,026,373		785,062	
7 賞与引当金		119,953		62,410	
8 役員賞与引当金		37,700		18,325	
9 前受金		1,833,868		2,106,065	
10 預り金		-		3,246,696	
11 証券業における信用 取引負債		5,452,598		-	
12 証券業における受入 保証金		4,159,893		-	
13 利息返還損失引当金		4,295,000		-	
14 その他		5,770,580		823,635	
流動負債合計		105,336,483	72.0	21,829,809	53.7
固定負債					
1 社債		3,000,000		1,000,000	
2 無担保転換社債型 新株予約権付社債		-		5,000,000	
3 長期借入金	3	11,126,324		70,000	
4 長期未払金		4,059,156		523,166	
5 繰延税金負債		31,143		17,748	
6 役員退職慰労引当金		128,200		-	
7 退職給付引当金		199,849		3,557	
8 利息返還損失引当金		2,790,000		-	
9 その他		63,598		118,026	
固定負債合計		21,398,272	14.7	6,732,498	16.6
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		16,152		-	
特別法上の準備金合計		16,152	0.0	-	
負債合計		126,750,907	86.7	28,562,307	70.3



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,148,299	4.9	12,631,977	31.1
2 資本剰余金		9,188,342	6.2	14,270,458	35.1
3 利益剰余金		5,006,591	3.4	22,096,368	54.4
4 自己株式		208	0.0	347	0.0
株主資本合計		11,329,842	7.7	4,805,720	11.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		4,559	0.0	53,858	0.2
2 繰延ヘッジ損益		13,351	0.0	4,406	0.0
3 為替換算調整勘定		38,432	0.0	476	0.0
評価・換算差額等合計		20,522	0.0	58,741	0.2
新株予約権		33,647	0.0	-	
少数株主持分		8,185,267	5.6	7,193,457	17.7
純資産合計		19,528,235	13.3	12,057,919	29.7
負債純資産合計		146,279,143	100.0	40,620,227	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		50,842,428	100.0	46,315,788	100.0
事業費	1	13,594,374	26.7	15,443,620	33.4
販売費及び一般管理費	2,3	32,976,439	64.9	39,795,022	85.9
営業利益又は営業損失( )		4,271,614	8.4	8,922,854	19.3
営業外収益					
1 受取利息・配当金		12,762		143,286	
2 受取手数料		43,867		3,636	
3 償却債権回収益		421		415	
4 投資事業組合利益		127,822		48,175	
5 為替差益		77,863		-	
6 その他		62,608	0.7	119,137	0.7
営業外費用					
1 支払利息		267,921		500,712	
2 株式交付費		38,032		89,971	
3 社債発行費		10,000		3,152	
4 支払手数料		226,150		188,966	
5 為替差損		-		108,882	
6 その他		62,718	1.2	166,481	2.3
経常利益又は経常損失( )		3,992,136	7.9	9,666,369	20.9
特別利益					
1 前期損益修正益	4	25,156		-	
2 固定資産売却益	5	183		-	
3 投資有価証券売却益		2,159,445		1,373,732	
4 関係会社株式売却益		343,987		3,655,401	
5 持分変動益	6	544,874		1,851	
6 貸倒引当金戻入益		20,499		13,212	
7 その他		16,834	6.1	24,361	10.9
特別損失					
1 固定資産売却損	7	58		-	
2 固定資産除却損	8	62,767		132,058	
3 投資有価証券評価損		34,530		672,678	
4 投資有価証券売却損		499,628		-	
5 関係会社株式評価損		37,448		39,986	
6 関係会社株式売却損		1,100		-	
7 減損損失	9	4,751,331		5,954,454	
8 持分変動損	10	315,011		14,904	
9 解約違約金	11	255,671		6,145	
10 事業整理損失	12	55,776		-	
11 利息返還損失関連費用		8,217,497		-	
12 貸倒引当金繰入		-		5,636,619	
13 前払費用一括償却額		278,929		-	
14 未収利息償却損		1,442,741		-	
15 証券取引責任準備金繰入		-		13,216	
16 その他		65,007	31.5	14,017	26.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			8,914,384 17.5		17,081,893 36.9
法人税、住民税及び事業税		2,089,813		2,245,315	
法人税等調整額		512,475	2,602,289 5.1	1,010,996	1,234,319 2.7
少数株主利益又は損失( )			583,102 1.2		717,794 1.6
当期純損失			12,099,776 23.8		17,598,417 38.0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	23,980	16,258,297
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072			7,664,241
剰余金の配当(千円)			371,835		371,835
利益処分による役員賞与(千円)			55,719		55,719
当期純損失(千円)			12,099,776		12,099,776
合併による利益剰余金増加高(千円)			1,955		1,955
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)			99,005		99,005
自己株式の処分(千円)		7,912		23,772	31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,834,984	12,624,382	23,772	4,928,455
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	3,621	62,853	-	4,684,079	21,005,230
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							7,664,241
剰余金の配当(千円)							371,835
利益処分による役員賞与(千円)							55,719
当期純損失(千円)							12,099,776
合併による利益剰余金増加高(千円)							1,955
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)							99,005
自己株式の処分(千円)							31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	23,655	24,908	34,811	83,375	33,647	3,501,188	3,451,461
連結会計年度中の変動額合計(千円)	23,655	24,908	34,811	83,375	33,647	3,501,188	1,476,994
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235

## 当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	5,006,591	208	11,329,842
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322			10,939,000
欠損填補(千円)		373,206	373,206		-
当期純損失(千円)			17,598,417		17,598,417
自己株の取得(千円)				139	139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)			107,071		107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,082,116	17,089,777	139	6,524,121
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	22,096,368	347	4,805,720

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	38,432	20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							10,939,000
欠損填補(千円)							-
当期純損失(千円)							17,598,417
自己株の取得(千円)							139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)							107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	49,298	8,944	38,909	79,263	33,647	991,810	946,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,298	8,944	38,909	79,263	33,647	991,810	7,470,316
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	-	7,193,457	12,057,919

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		8,914,384	17,081,893
減価償却費		1,402,780	1,220,030
減損損失		4,751,331	5,954,454
のれん償却額		1,754,477	1,668,578
貸倒引当金の増加額		3,494,406	11,723,209
賞与引当金の減少額		34,861	137
退職給付引当金の増減額		20,072	4,454
利息返還損失引当金の増加額		3,063,000	6,193,600
投資有価証券売却益		2,159,445	1,373,732
関係会社株式売却益		343,987	3,655,401
営業譲渡益		6,185	-
受取利息・受取配当金		12,762	143,286
支払利息		267,921	500,712
為替差損益		17,866	634
株式交付費		38,032	89,971
社債発行費		10,000	3,152
投資有価証券売却損		499,628	-
投資有価証券評価損		34,530	672,678
関係会社株式評価損		37,448	39,986
固定資産除却損		62,767	132,058
固定資産売却損		58	-
固定資産売却益		183	-
持分変動損		315,011	14,904
持分変動益		544,874	1,851
営業貸付金の減少額		2,973,207	7,181,828
証券預り金増加額		1,527,510	769,038
顧客分別金の増加額		5,352,000	5,450,000
受入保証金の増加額		4,178,570	7,085,973
営業投資有価証券の増加額		538,368	123,760
売上債権の増減額		397,305	165,175
たな卸資産の増減額		728	16,895
その他資産の増減額		150,296	4,273,939
仕入債務の減少額		482,841	540,745
その他負債の増加額		2,159,270	1,516,420
役員賞与の支払額		69,252	-
小計		7,866,732	12,266,311

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		4,873	149,417
利息の支払額		208,023	544,563
代位弁済による支出			833,800
法人税等の支払額		3,118,809	2,296,814
営業活動による キャッシュ・フロー		4,544,773	8,740,551
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		1,045,207	120,000
有形固定資産の取得による支出		446,228	387,572
有形固定資産の売却による収入		343,546	8,588
無形固定資産の取得による支出		1,997,012	1,055,711
無形固定資産の売却による収入		1,018	
有価証券の取得による支出		995,206	795,370
投資有価証券の取得による支出		1,767,220	1,015,923
投資有価証券の売却による収入		3,161,591	6,418,266
投資有価証券の償還による収入		50,000	1,038,337
子会社株式の取得による支出		416,421	7,750,169
子会社株式の売却による収入		361,055	1,174,176
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却による収入			3,181,114
関係会社匿名組合出資金の 払込による支出		2,900,000	
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出		350,605	
貸付金の実行による支出		15,063	7,097,990
貸付金の回収による収入		433,256	4,327,789
その他投資活動による収入		312,405	110,680
その他投資活動による支出		221,010	88,973
投資活動による キャッシュ・フロー		3,400,688	1,812,757

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		69,266,068	45,450,000
短期借入金返済による支出		46,484,166	60,679,567
長期借入による収入		20,597,536	950,000
長期借入金返済による支出		16,323,849	17,758,058
株式の発行による収入		7,626,208	6,327,937
社債の発行による収入		1,990,000	5,096,847
社債の償還による支出		32,150,000	75,000
組合員の払込による収入		1,470,000	-
少数株主への株式発行による収入		2,497,858	68,920
自己株式の取得売却による収支		31,685	139
配当金の支払額		365,405	6,553
少数株主への配当金の支払額		160,626	212,761
財務活動による キャッシュ・フロー		7,995,309	20,838,373
現金及び現金同等物に係る 換算差額		21,542	3,579
現金及び現金同等物の増加額		9,160,937	13,907,001
現金及び現金同等物の期首残高		23,202,882	33,180,245
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		738,786	30,609
合併による現金及び現金 同等物の増加額		77,639	-
現金及び現金同等物の期末残高		33,180,245	19,303,854



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社59社(うち2組合)のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&amp;セキュリティ(株)、GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究所(株))、インターネットナンバ(株)、日本ジオトラスト(株)、Hosting &amp; Security, INC. (旧WEBKEEPERS, INC. )、(株)paperboy &amp; co.、グランスフィア(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワーク(株)(旧GMOアフィリエイト(株))、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO Venture Partners(株)、GMO Venture Partners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(株)ビー・オー・エム、Certification Services Ltd. (現GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブの45社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社(うち2組合) GMOインターネット証券(株) (株)メイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO Venture Partners(株) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合</p> <p>・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった2社 GMOメディアホールディングス(株) (株)ビー・オー・エム</p> <p>・当連結会計年度に株式を取得したことにより連結子会社となった17社 Certification Services Ltd. (現GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ</p> <p>・合併したことにより連結の範囲から除外された5社</p> <p>GMOコミュニケーションズ(株) テレコムオンライン(株) ソリス(株) GMOインターテインメント(株) GMOリサーチ(株)</p> <p>・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 (株)ペイメント・ワン</p>	<p>(1)連結子会社の数 33社(うち2組合) 主要な連結子会社の名称 (株)まぐクリック GMOホスティング&amp;セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>なお、GMOソリューションパートナー(株)他5社は新規設立に伴い、(有)Nコーポレーションは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、従来連結子会社でありましたGMOローン・クレジットホールディングス(株)(現NCローン・クレジットホールディングス(株))、GMOネットカード(株)(現ネットカード(株))等ローン・クレジット事業を営んでいる会社18社及びGMOインターネット証券(株)は当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス(株)株式及びGMOインターネット証券(株)(現クリック証券(株))株式の全株を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これらの会社は上期の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グーピアジャパン(株)、ホスティング&amp;セキュリティジャパン(株)(旧SWsoftJapan(株))、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、ピズシステム(株)、(株)メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーションでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グーピアジャパン(株)、ホスティング&amp;セキュリティジャパン(株)(旧SWsoftJapan(株))、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、ピズシステム(株)、(株)メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーション)及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社16社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>関連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMOVenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブは5月31日、三貴商事(株)、ジャクソン(株)は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ(株)、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、三貴商事(株)、ジャクソン(株)及びGMOインターネット証券(株)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GMOVenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 (株)オリエント信販(株) (決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株) (決算日が3月31日の会社) イブシロン(株) (決算日が5月31日の会社) GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 同左 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込 同左 額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上して おります。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基 同左 づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務及び年金資産 の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(4年)による定額法により按分し た金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の 支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基 づき連結会計年度末要支給額を計上しており ます。 利息返還損失引当金 連結子会社において、利息制限法上の上限金 利を超過して支払われた利息の返還による損失 に備えるため、当連結会計年度末における損失 発生見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月13日に「消費者金融会社等の利息返還 請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の 取り扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会報告第 37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より 期末における損失発生見込額を計上することとしまし た。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常 利益が700,502千円減少、税金等調整前当期純損失が 8,918,000千円増加しております。 証券取引責任準備金 一部の連結子会社では証券事故による損失 に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づ き「証券会社に関する内閣府令」第35条に定め ているところにより算出した額を計上しており ます。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務の見込み額に 基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 - 利息返還損失引当金 - 証券取引責任準備金 -</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引 借入金等の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものは発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時的評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却 に関する事項	連結調整勘定の償却については、GMOネットカード(株)等、ローン・クレジット事業を行っているものについては20年間(三貴商事(株)、ジャクソン(株)は除く)、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括償却しております。	のれん及び負債ののれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が4,751,331千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 当連結会計年度末における、従来の「資本の部」に相当する金額は11,295,968千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が37,700千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しており、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」、また「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めていた「有価証券」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」は1,394,996千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は、重要性が増加したため、流動資産の「営業投資有価証券」として掲記することと致しました。なお、前連結会計年度に「投資有価証券」に含まれていた「営業投資有価証券」は534,304千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「預り金」は3,026,864千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>1 有形固定資産 1,075,826千円 減価償却累計額</p>	<p>1 有形固定資産 884,650千円 減価償却累計額</p>												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157,309千円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 180,572千円</p>												
<p>3 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 40,584,814千円 投資有価証券 88,417千円</p> <p>(注)この他に担保に供しているものの、連結手続上消去されている連結子会社株式が18,885,163千円あります。</p> <p>債務内容 短期借入金 47,316,093千円 一年以内返済予定長期借入金 7,907,948千円 長期借入金 7,902,222千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p>	<p>3</p>												
<p>4</p>	<p>4 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。 クリック証券㈱ 176,781千円</p>												
<p>5 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,379百万円であります。</p>	<p>5</p>												
<p>6 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,343</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,406	延滞債権	7,157	3ヵ月以上延滞債権	1,144	貸出条件緩和債権	3,635	計	14,343	<p>6</p>
	無担保ローン (百万円)												
破綻先債権	2,406												
延滞債権	7,157												
3ヵ月以上延滞債権	1,144												
貸出条件緩和債権	3,635												
計	14,343												
<p>なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>													



前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>7</p>

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)						
<p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p> <p>(5)GMOネットカード(株)が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高1,601,350千円(うち一年以内返済予定額840,350千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。</p> <p>(6)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高、うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(7)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高)について以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(8)合同会社エーエスエー・ファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高26,066,000千円について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>保証人であるGMOネットカード(株)の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。</p> <p>保証人であるGMOネットカード(株)または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。</p> <p>開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。</p>	<p>8 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金末実行残高等は次のとおりであります。</p>						
	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	8,300,000千円	借入金実行残高	2,500,000千円	差引額	5,800,000千円
当座貸越契約の総額	8,300,000千円						
借入金実行残高	2,500,000千円						
差引額	5,800,000千円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td>1,665,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,060千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>482,544千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>327,646千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,268,413千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>639,063千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,801,586千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>3,912,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>302,763千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,948,294千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>5,168,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106,995千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>78,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,455,480千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,144,238千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,754,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,102,583千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>1,940,644千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は135,187千円であります。 4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却益183千円は、主に建物及び構築物102千円、工具器具及び備品80千円の売却によるものであります。</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>GMOインターネット証券(株)</td><td>300,329千円</td></tr> <tr><td>GMOネットカード(株)</td><td>217,899千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損58千円は、その他58千円であります。</p> <p>8 固定資産除却損62,767千円は、ソフトウェア10,812千円、建物及び構築物8,661千円、工具器具及び備品9,532千円、施設利用権30,396千円、その他構築物8,830千円、工具器具及び備品12,303千円、その他1,013千円、3,365千円であります。</p> <p>9 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td>施設利用権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許出願権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県小諸市</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローンクレジット事業につきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として4,751百万円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん4,671百万円施設利用権25百万円、特許出願権16百万円及び電話加入権27百万円及び土地9百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給与	1,665,207千円	賞与引当金繰入額	17,060千円	賃借料	482,544千円	通信費	327,646千円	支払手数料	1,268,413千円	地代家賃	639,063千円	外注費	1,801,586千円	媒体費	3,912,088千円	減価償却費	302,763千円	広告宣伝費	2,948,294千円	給与	5,168,641千円	賞与引当金繰入額	106,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円	役員賞与引当金繰入額	37,700千円	退職給付費用	26,162千円	貸倒引当金繰入額	5,455,480千円	支払手数料	1,144,238千円	のれんの当期償却額	1,754,477千円	減価償却費	1,102,583千円	利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円	GMOインターネット証券(株)	300,329千円	GMOネットカード(株)	217,899千円	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区	土地	長野県小諸市	ローン・クレジット事業	のれん	-	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給与</td><td>1,956,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,486千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>607,876千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>324,013千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,653,629千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>710,142千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>2,436,945千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>3,755,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389,963千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,857,178千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,999,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>135,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,532,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,045,948千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,559,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>811,440千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>7,284,974千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は136,377千円であります。 4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>GMOペイメントゲートウェイ(株)</td><td>1,137千円</td></tr> </table> <p>7 -</p> <p>8 固定資産除却損132,058千円は、ソフトウェア109,910千円、建物及び構築物8,661千円、工具器具及び備品9,532千円、施設利用権30,396千円、その他構築物8,830千円、工具器具及び備品12,303千円、その他1,013千円、3,365千円であります。</p> <p>9 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットメディア事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんにつきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として5,954,454千円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん5,898,856千円、ソフトウェア54900千円、工具器具及び備品697千円であります。</p> <p>ネットインフラ事業の工具器具及び備品ならびにソフトウェアについての回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.35%で割り引いて算定しており、ネットメディア事業のソフトウェアについては正味売却価額により測定しております。</p>	給与	1,956,503千円	賞与引当金繰入額	20,486千円	賃借料	607,876千円	通信費	324,013千円	支払手数料	1,653,629千円	地代家賃	710,142千円	外注費	2,436,945千円	媒体費	3,755,733千円	減価償却費	389,963千円	広告宣伝費	1,857,178千円	給与	4,999,505千円	賞与引当金繰入額	135,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	18,325千円	退職給付費用	40,739千円	貸倒引当金繰入額	10,532,550千円	支払手数料	1,045,948千円	のれんの当期償却額	1,559,785千円	減価償却費	811,440千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円	GMOペイメントゲートウェイ(株)	1,137千円	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	のれん	-	ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	-	ローン・クレジット事業	のれん	-
給与	1,665,207千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	17,060千円																																																																																																																								
賃借料	482,544千円																																																																																																																								
通信費	327,646千円																																																																																																																								
支払手数料	1,268,413千円																																																																																																																								
地代家賃	639,063千円																																																																																																																								
外注費	1,801,586千円																																																																																																																								
媒体費	3,912,088千円																																																																																																																								
減価償却費	302,763千円																																																																																																																								
広告宣伝費	2,948,294千円																																																																																																																								
給与	5,168,641千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	106,995千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	37,700千円																																																																																																																								
退職給付費用	26,162千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,455,480千円																																																																																																																								
支払手数料	1,144,238千円																																																																																																																								
のれんの当期償却額	1,754,477千円																																																																																																																								
減価償却費	1,102,583千円																																																																																																																								
利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円																																																																																																																								
GMOインターネット証券(株)	300,329千円																																																																																																																								
GMOネットカード(株)	217,899千円																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																																																																																																							
	特許出願権	東京都渋谷区																																																																																																																							
	電話加入権	東京都渋谷区																																																																																																																							
	土地	長野県小諸市																																																																																																																							
ローン・クレジット事業	のれん	-																																																																																																																							
給与	1,956,503千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	20,486千円																																																																																																																								
賃借料	607,876千円																																																																																																																								
通信費	324,013千円																																																																																																																								
支払手数料	1,653,629千円																																																																																																																								
地代家賃	710,142千円																																																																																																																								
外注費	2,436,945千円																																																																																																																								
媒体費	3,755,733千円																																																																																																																								
減価償却費	389,963千円																																																																																																																								
広告宣伝費	1,857,178千円																																																																																																																								
給与	4,999,505千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	135,303千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	18,325千円																																																																																																																								
退職給付費用	40,739千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	10,532,550千円																																																																																																																								
支払手数料	1,045,948千円																																																																																																																								
のれんの当期償却額	1,559,785千円																																																																																																																								
減価償却費	811,440千円																																																																																																																								
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																																																																																								
GMOペイメントゲートウェイ(株)	1,137千円																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																							
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																							
	のれん	-																																																																																																																							
ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																							
	のれん	-																																																																																																																							
ローン・クレジット事業	のれん	-																																																																																																																							

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)										
<p>10 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>GMOネットカード(株)</td> <td>187,106千円</td> </tr> <tr> <td>三貴商事(株)</td> <td>31,255千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャパン</td> <td>30,492千円</td> </tr> </table> <p>11 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>12 事業整理損は主に連結子会社におけるオンラインゲーム事業の一部縮小に係るものであります。</p>	GMOネットカード(株)	187,106千円	三貴商事(株)	31,255千円	(有)ジャパン	30,492千円	<p>10 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>GMOホスティング&amp;セキュリティ(株)</td> <td>5,505千円</td> </tr> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td>8,824千円</td> </tr> </table> <p>11 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>	GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,505千円	GMOメディア(株)	8,824千円
GMOネットカード(株)	187,106千円										
三貴商事(株)	31,255千円										
(有)ジャパン	30,492千円										
GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,505千円										
GMOメディア(株)	8,824千円										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	62,031,378	10,097,000	-	72,128,378

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 ストックオプション97,000株の行使及び第三者割当増資10,000,000株による新株発行によるものであります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	90,746	38	90,000	784

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少数の主な内訳 自己株式の減少は、主にストックオプションの行使によるものであります。

3.新株予約権に関する事項

会社名	当連結会計年度末(千円)
GMOネットカード(株)	33,647

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	185,821千円	3円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日 取締役会決議	普通株式	186,013千円	3円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	72,128,378	28,356,063	—	100,484,441

(変動の主な事由)

普通株式数の増加は、第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	784	264	—	1,048

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4. 配当に関する事項

該当事項はございません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,940,455千円	現金及び預金勘定 19,143,929千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000千円
公社債 399,790千円	公社債 199,924千円
現金及び現金同等物 33,180,245千円	現金及び現金同等物 19,303,854千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。	株式の売却によりGMOインターネット証券㈱(現カリック証券㈱)を連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による収入の関係は以下のとおりであります(平成19年6月30日現在)。
GlobalSign Ltd.	
流動資産 77,970千円	流動資産 21,783,264千円
固定資産 1,612千円	固定資産 462,907千円
連結調整勘定 570,244千円	連結調整勘定 22,246,172千円
流動負債 23,624千円	流動負債 20,626,064千円
GlobalSign Ltd.の取得価額 626,203千円	GlobalSign Ltd.の取得価額 29,368千円
GlobalSign Ltd.の現金及び現金同等物 77,348千円	GlobalSign Ltd.の現金及び現金同等物 20,655,433千円
差引: GlobalSign Ltd.取得による支出 548,854千円	差引: GlobalSign Ltd.取得による支出 15,935千円
GlobalSign NV	
流動資産 167,101千円	流動資産 2,880,320千円
固定資産 626,971千円	固定資産 203,000千円
連結調整勘定 323,215千円	連結調整勘定 107,071千円
流動負債 44,483千円	流動負債 4,799,529千円
GlobalSign NVの取得価額 1,072,804千円	GlobalSign NVの取得価額 688,858千円
GlobalSign NVの現金及び現金同等物 65,728千円	GlobalSign NVの現金及び現金同等物 4,110,670千円
差引: GlobalSign NVの取得による支出 1,007,076千円	差引: GlobalSign NVの取得による支出 4,110,670千円
三貴商事㈱	
流動資産 8,735,217千円	流動資産 43,380,836千円
固定資産 363,009千円	固定資産 16,370,702千円
連結調整勘定 2,649,887千円	連結調整勘定 59,751,539千円
流動負債 6,101,701千円	流動負債 51,476,690千円
固定負債 3,108,878千円	固定負債 10,370,407千円
三貴商事㈱の取得価額 2,537,534千円	三貴商事㈱の取得価額 61,847,097千円
三貴商事㈱の現金及び現金同等物 402,069千円	三貴商事㈱の現金及び現金同等物 33,647千円
差引: 三貴商事㈱の取得による支出 2,135,464千円	差引: 三貴商事㈱の取得による支出 2,134,487千円
	GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の売却価額 5,282千円
	GMOローン・クレジットホールディングス㈱の現金及び現金同等物 934,837千円
	差引: GMOローン・クレジットホールディングス㈱売却による収入 929,555千円

有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー	3 重要な非資金取引の内容
	現物出資により投資不動産4,539,000千円を取得しており
流動資産	2,958千円です。
固定資産	10千円
連結調整勘定	86,292千円
ASAHD4の取得価額	89,261千円
ASAHD4の現金及び現金同等物	2,958千円
差引：ASAHD4の取得による支出	86,302千円

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	1,454,789	851,183	2,305,973	854,968	275,461	209,103	1,339,533	
減価償却 累計額 相当額	864,035	361,915	1,225,951	421,350	138,485	120,268	680,104	
期末残高 相当額	590,754	489,268	1,080,022	433,618	136,975	88,835	659,429	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内	385,068千円			285,010千円				
1年超	788,431千円			390,376千円				
合計	1,173,499千円			675,387千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	582,839千円			384,980千円				
減価償却費相当額	620,318千円			385,573千円				
支払利息相当額	33,286千円			24,575千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっていま				同左				
す。				利息相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法				同左				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当								
額とし、各期への配分方法については利息法によっておりま								
す。								
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	13,468千円			1年内 5,320千円				
1年超	18,860千円			1年超 3,442千円				
合計	32,329千円			合計 8,762千円				

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,231	9,061	1,829
債券			
その他			
小計	7,231	9,061	1,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	165,791	99,809	65,982
債券			
その他			
小計	165,791	99,809	65,982
合計	173,023	108,871	64,152

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,073,267	2,159,445	499,628

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,688,522
その他	778,446
合計	6,463,969

当連結会計年度(平成19年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	995,769	995,680	89
合計	995,769	995,680	89

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,089	156,200	136,110
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20,089	156,200	136,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,000	1,350	1,650
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,000	1,350	1,650
合計	23,089	157,550	134,460

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,413,379	1,373,732	-

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,822,609
その他	102,593
合計	1,925,203

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	1,000,000	-	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は為替変動リスクを回避すること、金利スワップ及び金利キャップ取引は金利変動リスクを回避し、また資金調達のコストを削減することを目的として行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。また、金利スワップ契約及び金利キャップ契約は、その基礎となる運用資産、借入債務と完全に関連付けられており、金利変動に起因する損失を管理すること及び資金調達に係るコストを削減することを目的としております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的として行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

（単位：千円）

区分	種類	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 受取固定・支払変動	282,800	26,460	157,340

（注）1 時価の算定方法 金利キャップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成19年12月31日）

## 通貨関連

種類	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨スワップ				
市場取引以外の取引				
買建 米ドル	188,700	-	140,643	48,057
合計	188,700	-	140,643	48,057

（注）1 時価の算定方法 通貨スワップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループのうち一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table border="1" data-bbox="145 506 719 645"> <tr><td>イ.退職給付債務</td><td>181,268</td></tr> <tr><td>ロ.年金資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>181,268</td></tr> <tr><td>ニ.未認識数理計算上の差異</td><td>18,581</td></tr> <tr><td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>199,849</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	181,268	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	181,268	ニ.未認識数理計算上の差異	18,581	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	199,849	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table border="1" data-bbox="775 506 1350 645"> <tr><td>イ.退職給付債務</td><td>3,557</td></tr> <tr><td>ロ.年金資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>3,557</td></tr> <tr><td>ニ.未認識数理計算上の差異</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>3,557</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	3,557	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,557	ニ.未認識数理計算上の差異	-	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	3,557
イ.退職給付債務	181,268																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	181,268																				
ニ.未認識数理計算上の差異	18,581																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	199,849																				
イ.退職給付債務	3,557																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,557																				
ニ.未認識数理計算上の差異	-																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	3,557																				
<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table border="1" data-bbox="145 730 719 869"> <tr><td>イ.勤務費用</td><td>29,497</td></tr> <tr><td>ロ.利息費用</td><td>2,858</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益</td><td>-</td></tr> <tr><td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,193</td></tr> <tr><td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>26,162</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	29,497	ロ.利息費用	2,858	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	6,193	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	26,162	<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table border="1" data-bbox="775 730 1350 869"> <tr><td>イ.勤務費用</td><td>42,863</td></tr> <tr><td>ロ.利息費用</td><td>1,701</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益</td><td>-</td></tr> <tr><td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,825</td></tr> <tr><td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>40,739</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	42,863	ロ.利息費用	1,701	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	3,825	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	40,739
イ.勤務費用	29,497																				
ロ.利息費用	2,858																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	6,193																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	26,162																				
イ.勤務費用	42,863																				
ロ.利息費用	1,701																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	3,825																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	40,739																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="145 969 719 1205"> <tr><td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ.割引率(%)</td><td>1.75</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益(%)</td><td>-</td></tr> <tr><td>ニ.数理計算上の差異の処理年数(年)</td><td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法</td></tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率(%)	1.75	ハ.期待運用収益(%)	-	ニ.数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付制度のある連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。</p>												
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ.割引率(%)	1.75																				
ハ.期待運用収益(%)	-																				
ニ.数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月30日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 監査役 3名 従業員 20名 顧問 2名 相談役 1名 子会社の取締役等11名	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式600,000株	普通株式10,000株
付与日	平成15年7月22日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成15年9月1日 至平成18年8月31日	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月20日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 9名 子会社の取締役 1名	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式200株	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成15年5月21日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式4,550株(注)2	普通株式750株(注)2
付与日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定条件	該当事項はありません。	権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。



## 3) 日本ジオトラスト株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

## 4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式848株(注2)	普通株式200株(注2)	普通株式300株(注2)
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

## 5) GMOネットカード株式会社

	平成18年 第7回ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 206名 社外 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式2,304株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。但し、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

## 6) GMOリサーチ株式会社

	平成16年 第1回新株予約権
決議年月日	平成15年11月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,250,000株
付与日	平成16年1月5日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8項に定める関係会社をいう、以下同じ)の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年11月15日 至平成22年11月14日

## (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

## Stock・オプションの数

## a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月30日	平成17年3月29日
権利確定前		
期首(株)	-	10,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	10,000
権利確定後		
期首(株)	187,000	-
権利確定(株)	187,000	-
権利行使(株)	187,000	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	0	-

## b) 関係会社

## 1) 株式会社まぐクリック

	平成15年3月20日 Stock・オプション	平成16年3月19日 Stock・オプション	平成17年3月24日 Stock・オプション
決議年月日	平成15年3月20日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	259
失効(株)	-	-	83
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	176
権利確定後			
期首(株)	200	1,984	-
権利確定(株)	200	-	-
権利行使(株)	200	-	-
失効(株)	-	624	-
未行使残(株)	-	1,360	-

## 2) GMOホスティング&amp; セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定前		
期首(株)	-	750
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	750
権利確定後		
期首(株)	1,560	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	1,090	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	470	-

(注)株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

## 3) 日本ジオトラスト株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	651
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	651
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

## 4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前			
期首(株)	192	-	-
付与(株)	-	200	300
失効(株)	576	-	-
権利確定(株)	64	-	4
未確定残(株)	704	200	296
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	704	-	-
失効(株)	112	-	-
未行使残(株)	-	-	-

(注)平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

## 5) GMOネットカード株式会社

	平成18年 第7回ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	2,304
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	2,304
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

## 6) GMOリサーチ株式会社

	平成16年 第1回新株予約権
決議年月日	平成15年11月14日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	480,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	480,000
未行使残(株)	-

## 単価情報

## a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月30日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	353	3,039
行使時平均株価(円)	353	-
付与日における公正な評価単価	-	-

## b) 関係会社

## 1) 株式会社まぐクリック

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成15年3月20日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	30,200	161,479	136,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

## 2) GMOホスティング&amp; セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	11,000	35,000
行使時平均株価(円)	408,560	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 3) 日本ジオトラスト株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

連結子会社(日本ジオトラスト株式会社)が、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(日本ジオトラスト株式会社)の株式の評価額 110,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

## 4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	214,000	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

## 5) GMOネットカード株式会社

	平成18年第7回 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月29日
権利行使価格(円)	360,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

連結子会社(GMOネットカード株式会社)が、平成18年3月31日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(GMOネットカード株式会社)の株式の評価額 360,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 360,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

## 6) GMOリサーチ株式会社

	平成16年 第1回新株予約権
決議年月日	平成15年11月14日
権利行使価格(円)	165,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

連結子会社(GMOリサーチ株式会社)が、平成16年1月5日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(GMOリサーチ株式会社)の株式の評価額 165,000円

自社の株式の評価は、純資産法と類似会社比準法との折衷法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 165,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項ございません。

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式10,000株
付与日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式4,550株(注)2	普通株式750株(注)2
付与日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定条件	該当事項はありません。	権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

## 3) グローバルサイン株式会社 (旧日本ジオトラスト株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

## 4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式848株(注2)	普通株式200株(注2)	普通株式300株(注2)
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

## 5) 株式会社paperboy &amp; co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式950株
付与日	平成19年5月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年5月14日 至平成26年5月16日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

## 6) GMOリサーチ株式会社

平成19年 第1回ストックオプション	
決議年月日	平成19年10月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式870株
付与日	平成19年10月10日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年10月10日 至平成29年10月9日

## (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

## a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	10,000

## b) 関係会社

## 1) 株式会社まぐクリック

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前		
期首(株)	-	176
付与(株)	-	-
失効(株)	-	28
権利確定(株)	-	148
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,360	-
権利確定(株)	-	148
権利行使(株)	-	-
失効(株)	69	8
未行使残(株)	1,291	140



## 2) GMOホスティング&amp; セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	470	750
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	470	80
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	670

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

## 3) グローバルサイン株式会社(旧日本ジオトラスト株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	651
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	651
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

## 4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年 第6回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション	平成17年 第8回ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前			
期首(株)	704	200	296
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	10	30
権利確定(株)	704	-	-
未確定残(株)	-	190	266
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	704	-	-
権利行使(株)	160	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	544	-	-

(注) 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回ストックオプション
決議年月日	平成19年5月14日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	950
失効(株)	-
権利確定(株)	100
未確定残(株)	850
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	100
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	100

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年 第1回ストックオプション
決議年月日	平成15年11月14日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	870
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	870
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	3,039
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

b) 関係会社

1) 株式会社まぐクリック

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	161,479	136,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月30日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	11,000	35,000
行使時平均株価(円)	154,051	130,625
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) グローバルサイン株式会社 (旧日本ジオトラスト株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	207,200	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利行使価格(円)	123,400
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年 第1回ストックオプション
決議年月日	平成19年10月9日
権利行使価格(円)	10,083
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 株式会社paperboy & co.

連結子会社株式会社paperboy & co.が、平成19年5月15日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

自社(株式会社paperboy & co.)の株式の評価額 123,400円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 123,400円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) GMOリサーチ株式会社

連結子会社GMOリサーチ株式会社が、平成19年10月10日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

自社(GMOリサーチ株式会社)の株式の評価額 10,083円

自社の株式の評価は、純資産法と類似会社比準法の折衷法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。新株予約権の権利行使価格

10,083円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利各定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	3,532,795	貸倒引当金	2,205,368
繰越欠損金	1,784,719	繰越欠損金	13,339,798
減価償却超過額	117,769	減価償却超過額	92,748
投資有価証券評価損	251,949千円	投資有価証券評価損	420,435千円
関係会社株式評価損	18,201千円	関係会社株式評価損	11,599千円
貸倒損失	287,281千円	未払事業税	68,381千円
未払事業税	155,041千円	減損損失	58,172千円
利息返還損失引当金	2,909,692千円	その他	161,876千円
新株引受権戻入	102,538千円	繰延税金資産小計	16,357,519
その他	335,885千円	評価性引当額	13,862,113千円
繰延税金資産小計	9,494,365	繰延税金資産合計	2,495,406千円
評価性引当額	7,085,029千円	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	2,409,336千円	その他有価証券評価差額金	60,637千円
繰延税金負債		特別償却準備金	521千円
その他有価証券評価差額金	26,543千円	為替予約	3,023千円
特別償却準備金	2,641千円	その他	906千円
為替予約	25,374千円	繰延税金負債合計	65,089千円
繰延税金負債合計	54,559千円	繰延税金資産の純額	2,430,317千円
繰延税金資産の純額	2,354,776千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
持分変動益	2.49%	子会社からの受取配当金消去	0.91%
持分変動損	1.44%	のれんの減損	14.05%
連結調整勘定償却額	29.14%	のれん償却	3.56%
評価性引当額	45.01%	評価性引当額の増減	27.21%
関係会社株式評価損	6.59%	その他	1.68%
少数株主に対する税額負担	1.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%
その他	1.24%		
税効果適用後の法人税等の負担率	29.19%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,638,724	12,101,269	22,102,434	50,842,428	-	50,842,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,487	192,401	-	413,888	(413,888)	-
計	16,860,212	12,293,670	22,102,434	51,256,317	(413,888)	50,842,428
営業費用	14,168,889	11,756,239	21,225,347	47,150,477	(579,662)	46,570,814
営業利益	2,691,322	537,430	877,086	4,105,839	165,774	4,271,614
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,786,275	9,527,464	110,355,372	147,669,112	(1,389,969)	146,279,143
減価償却費	438,518	264,666	745,929	1,449,113	(3,722)	1,445,391
資本的支出	855,432	782,500	746,342	2,384,274	(19,386)	2,364,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業・インターネット証券事業・ベンチャーキャピタル事業

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,690,817	13,460,747	14,164,222	46,315,788	-	46,315,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,814	133,831	1,880	314,525	(314,525)	-
計	18,869,631	13,594,579	14,166,102	46,630,313	(314,525)	46,315,788
営業費用	16,556,832	12,499,532	26,546,235	55,602,601	(363,958)	55,238,642
営業利益又は損失( )	2,312,798	1,095,046	12,380,132	8,972,287	49,433	8,922,854
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,448,696	9,025,685	2,205,900	35,680,282	4,939,944	40,620,227
減価償却費	497,146	323,227	397,527	1,217,900	(16,496)	1,201,404
資本的支出	839,878	335,495	267,909	1,443,284	12,025	1,455,309

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理売事業、その他

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業・インターネット証券事業・ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 16.6	株式売却	867,300	投資有価証券売却益	420,055
役員が議決権の過半数を有する会社	(株)ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	動産及び不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,179	立替金 預り保証金	38 424
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エステート(株)	東京都渋谷区	不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,175	立替金 預り保証金	0 435

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

株式売却に関しては、第三者による評価額をもって取引価格としております。また、地代家賃等の立替については当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)ヴィヴィッドインターナショナル、イー・エステート(株)の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 子会社等

該当事項はありません。

## 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	被所有)直接22.6	-	-	関係会社株式の売却 売却代金 売却益	4,799,529 2,880,320	-	-
								不動産の現物出資による増資	4,539,000	-	-
								現物出資不動産の保証金に関する未決済	88,765	未収入金	88,765
								投資有価証券及び関係会社株式等の購入	1,468,411	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	(株)ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃貸借	地代家賃等立替	1,238	立替金 預り保証金	2 19,641
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エステート(株)	東京都渋谷区	10,000	不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃貸借	地代家賃等立替	1,256	立替金 預り保証金	0 451
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券(株)	東京都渋谷区	2,150,050	証券業	(所有)間接4.1	-	事務所の賃貸借 債務保証	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料	176,781 2,260	-	-
								地代家賃等の立替	27,247	預り保証金	19,440
役員が議決権の過半数を有する会社	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	3,000	有価証券の保有及び管理	(被所有)直接24.5	1名	-	資金の貸付 貸付金額 受取利息	2,000,000 13,143	-	-

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

不動産の現物出資に関しては、不動産鑑定士による評価額及び専門家の証明書に基づき出資金額を決定しております。

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)ヴィヴィッドインターナショナル、イー・エステート(株)及びクリック証券(株)の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

保証債務については、年率0.5%の保証料を受領いたしております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 クリック証券(株)(旧GMOインターネット証券(株))については、同社が連結の範囲から除外された後の期間について記載しております。

## 3 子会社等

該当事項はありません。

## 4 兄弟会社等

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	156円79銭	48円41銭
1株当たり当期純損失	194円81銭	231円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	12,099,776	17,598,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	12,099,776	17,598,417
期中平均発行済株式数(株)	62,147,871	75,946,212
期中平均自己株式数(株)	38,509	824
期中平均株式数(株)	62,109,362	75,945,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	84,240	-
(うち新株予約権(株))	(84,240)	(-)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額5,000,000千円) 普通株式 6,226,000株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
GMOインターネット(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月7日	1,000,000 ( - )	1,000,000 ( - )	3ヶ月 LIBOR+0.7%		平成21年 8月10日
GMOインターネット(株)	第4回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成19年 6月29日	- ( - )	5,000,000 ( - )	0		平成24年 6月29日
GMOネットカード(株)	第2回 無担保社債	平成17年 9月29日	2,000,000 (2,000,000)	- ( - )	3.0		平成19年 9月28日
GMOネットカード(株)	第3回 無担保社債	平成17年 9月29日	2,000,000 ( )	- ( - )	3.0		平成20年 9月29日
GMOネットカード(株)	第4回 無担保社債	平成17年 12月30日	150,000 (150,000)	- ( - )	0.55		平成19年 12月28日
合計			5,150,000 (2,150,000)	6,000,000 ( - )			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

## 2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
GMOインターネット(株)普通株式	無償	803	5,000,000	-	100	自平成19年 7月2日 至平成24年 6月28日	本新株予約権の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、未払元本額とする。

## 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,000,000	-	-	5,000,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,626,767	12,000,000	2.5792	
1年以内返済予定の 長期借入金	12,235,030	24,000	2.35	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,126,324	70,000	2.35	平成21年～平成23年
その他の有利子負債				
合計	78,988,121	12,094,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,000	24,000	22,000	-

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,569,951		6,163,491		
2 売掛金	2	1,369,230		1,169,764		
3 商品		5,108		7,092		
4 貯蔵品		9,106		8,220		
5 前渡金		77,060		102,418		
6 前払費用		205,130		183,828		
7 短期貸付金	2	6,786,943		1,025,253		
8 未収法人税等		57,407		19,821		
9 繰延税金資産		266,079		394,717		
10 その他		120,049		170,469		
貸倒引当金		615,479		612,343		
流動資産合計		15,850,586	28.9	8,632,734	40.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		107,951		109,846		
減価償却累計額		39,015	68,935	47,017	62,828	
(2) 構築物		800		800		
減価償却累計額		321	478	420	379	
(3) 工具器具及び備品		190,481		175,288		
減価償却累計額		130,526	59,954	137,152	38,136	
有形固定資産合計			129,369		101,344	0.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			219,151		109,575	
(2) 商標権			5,671		3,790	
(3) ソフトウェア			79,554		193,133	
(4) ソフトウェア仮勘定			133,842		11,921	
(5) 電話加入権			12,381		12,381	
(6) 施設利用権			3,620		3,353	
無形固定資産合計			454,221		334,156	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,076,142		407,467	
(2) 関係会社株式			32,069,558		3,884,172	
(3) 出資金			50		50	
(4) 長期貸付金			4,000		5,600	
(5) 関係会社長期貸付金			150,477		92,427	
(6) 関係会社新株予約権			574,292		63,718	
(7) その他関係会社 有価証券			-		559,432	
(8) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			-		5,633,800	
(9) 長期前払費用			183		915	
(10) 保証金			486,000		518,421	
(11) 投資不動産			-		4,551,025	
減価償却累計額			-		241	4,550,783
(12) 繰延税金資産			202,587		2,000,630	
貸倒引当金			4,000		5,636,929	
投資損失引当金			158,241		21,585	
投資その他の資産合計			38,401,053	70.0	12,058,904	57.0
固定資産合計			38,984,643	71.1	12,494,405	59.1
資産合計			54,835,230	100.0	21,127,139	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		21,500,000		12,000,000	
2 1年以内返済長期借入金		2,997,332		-	
3 未払金	2	1,043,902		1,166,392	
4 未払費用		123,687		60,633	
5 未払消費税等		69,747		42,509	
6 前受金		241,601		199,926	
7 預り金		3,041,880		40,340	
8 賞与引当金		11,093		12,200	
9 その他		35,816		45,545	
流動負債合計		29,065,059	53.0	13,567,548	64.2
固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 無担保転換社債型 新株予約権付社債		-		5,000,000	
3 長期借入金		8,636,002		-	
4 預り保証金	2	132,558		268,431	
固定負債合計		9,768,560	17.8	6,268,431	29.7
負債合計		38,833,620	70.8	19,835,980	93.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,148,299	13.0	12,631,977	59.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,065,600		14,270,458	
(2) その他資本剰余金		122,741		-	
資本剰余金合計		9,188,342	16.8	14,270,458	67.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,600		-	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		700,000		-	
繰越利益剰余金		1,086,806		25,625,600	
利益剰余金合計		373,206	0.7	25,625,600	121.3
4 自己株式		208	0.0	347	0.0
株主資本合計		15,963,226	29.1	1,276,487	6.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		25,032	0.0	10,265	0.1
2 繰延ヘッジ損益		13,351	0.0	4,406	0.0
評価・換算差額等合計		38,383	0.1	14,672	0.1
純資産合計		16,001,610	29.2	1,291,159	6.1
負債純資産合計		54,835,230	100.0	21,127,139	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1 事業収入		12,133,675	100.0	12,933,358	100.0
事業費					
1 仕入		169,455		181,775	
2 給与・賞与		1,257,806		1,437,844	
3 賞与引当金繰入額		8,567		10,087	
4 厚生費		135,175		176,009	
5 外注費	1	3,684,871		4,010,033	
6 旅費交通費		50,546		55,670	
7 地代家賃		573,176		640,204	
8 賃借料		256,273		253,502	
9 減価償却費		170,942		160,836	
10 通信費		273,986		252,103	
11 消耗品費		11,351		13,161	
12 支払手数料		863,156		1,075,828	
13 その他		245,153	7,700,463	300,438	8,567,496
販売費及び一般管理費			63.5		66.2
1 販売促進費		67,417		43,982	
2 広告宣伝費		628,337		564,082	
3 業務委託費		172,438		167,045	
4 貸倒引当金繰入額		77,385		-	
5 役員報酬		269,317		319,017	
6 給与・賞与		896,987		790,676	
7 賞与引当金繰入額		2,526		2,113	
8 厚生費		119,437		105,184	
9 旅費交通費		111,694		61,080	
10 地代家賃		216,850		304,257	
11 減価償却費		25,786		23,573	
12 通信費		57,537		55,316	
13 その他		599,425	3,245,142	614,859	3,051,189
営業利益			26.7		23.6
			9.8		10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息・配当金	1	983,436			470,482		
2 業務分担金	1	106,987			77,721		
3 受取手数料	1	11,166			21,891		
4 その他		115,719	1,217,308	10.0	52,633	622,729	4.8
営業外費用							
1 支払利息		240,027			476,938		
2 株式交付費		33,607			83,136		
3 社債利息		5,667			13,855		
4 社債発行費		10,000			3,152		
5 支払手数料		226,150			188,966		
6 その他		22,533	537,985	4.4	65,225	831,275	6.4
経常利益			1,867,392	15.4		1,106,126	8.6
特別利益							
1 関係会社株式売却益		372,624			3,118,637		
2 投資有価証券売却益		1,752,200			1,268,934		
3 関係会社整理益		48,970			-		
4 投資損失引当金戻入		-	2,173,796	17.9	136,655	4,524,226	35.0
特別損失							
1 関係会社株式売却損		49,786			-		
2 固定資産除却損	2	32,609			6,696		
3 投資有価証券評価損		34,530			573,921		
4 投資有価証券売却損		7			-		
5 関係会社株式評価損		6,205,052			26,869,231		
6 貸倒引当金繰入額		395,809			5,702,046		
7 減損損失	4	63,083			-		
8 解約違約金	3	8,929			-		
9 その他		-	6,789,808	56.0	7,371	33,159,266	256.4
税引前当期純損失			2,748,619	22.7		27,528,912	212.8
法人税、住民税及び事業税		78,013			7,102		
法人税等調整額		1,065,359	1,143,372	9.4	1,910,414	1,903,312	14.7
当期純損失			3,891,992	32.1		25,625,600	198.1



【株主資本等変動計算書】  
前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072		3,827,072
剰余金の配当(千円)				
当期純損失(千円)				
自己株式の処分(千円)			7,912	7,912
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,827,072	7,912	3,834,984
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	23,980	12,547,142	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						7,664,241	
剰余金の配当(千円)			371,835	371,835		371,835	
当期純損失(千円)			3,891,992	3,891,992		3,891,992	
自己株式の処分(千円)					23,857	31,770	
自己株式の取得(千円)					84	84	
子会社合併抱合償却(千円)			16,014	16,014		16,014	
事業年度中の変動額合計(千円)			4,279,842	4,279,842	23,772	3,416,084	
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				7,664,241
剰余金の配当(千円)				371,835
当期純損失(千円)				3,891,992
自己株式の処分(千円)				31,770
自己株式の取得(千円)				84
子会社合併抱合償却(千円)				16,014
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	2,676	28,634	31,310	31,310
事業年度中の変動額合計(千円)	2,676	28,634	31,310	3,384,773
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322		5,455,322
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		250,464	250,464	
欠損填補による取崩(千円)			373,206	373,206
当期純損失(千円)				
自己株式の取得(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,204,857	122,741	5,082,116
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	-	14,270,458

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)						10,939,000
利益準備金の取崩(千円)	13,600		13,600			
資本準備金の取崩(千円)						
欠損填補による取崩(千円)		700,000	1,073,206	373,206		
当期純損失(千円)			25,625,600	25,625,600		25,625,600
自己株式の取得(千円)					139	139
事業年度中の変動額合計(千円)	13,600	700,000	24,538,794	25,252,394	139	14,686,739
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	25,625,600	25,625,600	347	1,276,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				10,939,000
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
当期純損失(千円)				25,625,600
自己株式の取得(千円)				139
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(千円)	14,767	8,944	23,711	23,711
事業年度中の変動額合計(千円)	14,767	8,944	23,711	14,710,450
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法を採用してお ります。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用してお ります。</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～22年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能見込期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正 する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物につ いては定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が63,083千円減少しております。</p>	-
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,988,259千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はございません。</p>	-
<p>4. ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はございません。</p>	-

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>財務諸表等規則の施行により、当事業年度より「営業権」は、「のれん」と表記しております。</p> <p>また、「新株発行費」は当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）の適用により、「株式交付費」と表示しております。</p>	-

[次へ](#)

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)																																											
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		-																																											
担保資産																																													
関係会社株式	18,885,163千円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	17,700,000千円																																												
一年内返済長期借入金	2,064,000千円																																												
長期借入金	7,236,000千円																																												
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																																											
売掛金	170,267千円	売掛金	207,960千円																																										
短期貸付金	6,779,293千円	短期貸付金	1,021,893千円																																										
未払金	225,960千円	未払金	176,525千円																																										
預り保証金	122,071千円	預り保証金	150,712千円																																										
預り金	3,000,000千円																																												
3 保証債務		3 保証債務																																											
次の会社のリース契約および金銭貸借消費契約について、債権の会社のリース契約について、債務保証を行っています。		債権の会社のリース契約について、債務保証を行っています。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOネットカード(株)</td> <td>1,815,274</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券(株)</td> <td>732,866</td> <td>当座借越・未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアホールディングス(株)</td> <td>120,250</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)ティーカップ・コミュニケーション</td> <td>11,819</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)</td> <td>9,895</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td>592</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,690,698</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (千円)	内容	GMOネットカード(株)	1,815,274	借入金	GMOインターネット証券(株)	732,866	当座借越・未払賃借料	GMOメディアホールディングス(株)	120,250	未払賃借料	(株)ティーカップ・コミュニケーション	11,819	未払賃借料	インターネットナンバー(株)	9,895	未払賃借料	GMOメディア(株)	592	未払賃借料	計	2,690,698		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリック証券(株)(旧GMOインターネット証券(株))</td> <td>176,781</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)ティーカップ・コミュニケーション</td> <td>7,985</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>インターネットナンバー(株)</td> <td>4,465</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td>91,913</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,145</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (千円)	内容	クリック証券(株)(旧GMOインターネット証券(株))	176,781	未払賃借料	(株)ティーカップ・コミュニケーション	7,985	未払賃借料	インターネットナンバー(株)	4,465	未払賃借料	GMOメディア(株)	91,913	未払賃借料	計	281,145	
被保証者	保証金額 (千円)	内容																																											
GMOネットカード(株)	1,815,274	借入金																																											
GMOインターネット証券(株)	732,866	当座借越・未払賃借料																																											
GMOメディアホールディングス(株)	120,250	未払賃借料																																											
(株)ティーカップ・コミュニケーション	11,819	未払賃借料																																											
インターネットナンバー(株)	9,895	未払賃借料																																											
GMOメディア(株)	592	未払賃借料																																											
計	2,690,698																																												
被保証者	保証金額 (千円)	内容																																											
クリック証券(株)(旧GMOインターネット証券(株))	176,781	未払賃借料																																											
(株)ティーカップ・コミュニケーション	7,985	未払賃借料																																											
インターネットナンバー(株)	4,465	未払賃借料																																											
GMOメディア(株)	91,913	未払賃借料																																											
計	281,145																																												
保証類似行為																																													
下記関係会社の借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。																																													
合同会社エーエスエーファイブ 26,066,000千円																																													
4 財務制限条項		4 -																																											
短期借入金および長期借入金の4契約について、以下の財務制限条項が付されております。																																													
(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日未残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。																																													
各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。																																													

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p>	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
外注費	2,517,994千円	外注費	1,984,705千円
受取利息・配当金	981,556千円	受取利息・配当金	344,339千円
業務分担金	106,987千円	業務分担金	77,721千円
受取手数料	1,638千円	受取手数料	20,068千円
2 固定資産除却損は、主にINS回線の解約によるものであります。		2 固定資産除却損は、主に工具器具備品の除却によるものであります。	
施設利用権	30,396千円	工具器具備品	4,854千円
その他	2,212千円	その他	1,842千円
3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。		-	
4 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しました。		-	
用途	種類	場所	
遊休	施設利用権	東京都渋谷区	
	特許出願権	東京都渋谷区	
	電話加入権	東京都渋谷区	
当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失63,083千円の内訳は施設利用権25,820千円、特許出願権10,119千円及び電話加入権27,143千円であります。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,746	38	90,000	784

## (変動の主な事由)

増加数の主な内訳 単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少数の主な内訳 自己株式の減少は、主にストックオプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	784	264	0	1,048

## (変動の主な事由)

増加数の主な内訳 単元未満株式の買取請求によるものであります。

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	628,264	126,576	6,745	761,586	取得価額 相当額	533,071	140,917	171,349	845,337
減価償却 累計額相当額	274,098	44,960	1,310	320,370	減価償却 累計額相当額	279,938	76,735	111,300	467,974
期末残高 相当額	354,165	81,615	5,434	441,216	期末残高 相当額	253,132	64,182	60,048	377,363
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					170,381千円				
1年超					1年超				
					278,008千円				
合計					合計				
					448,389千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					193,202千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					184,752千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					10,398千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっています。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
					同左				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法によって おります。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,646,837	22,910,889	21,264,051

当事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,565,690	12,494,385	10,928,694

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	252,066千円	貸倒引当金	2,550,209千円
未払事業税否認	15,482千円	未払事業税	2,144千円
減価償却超過額	32,920千円	減価償却超過額	32,648千円
減損損失否認	38,036千円	減損損失	38,074千円
関係会社新株予約権評価損	100,583千円	新株予約権評価損	308,336千円
投資有価証券評価損	86,816千円	投資有価証券評価損	104,716千円
関係会社株式評価損	2,539,594千円	関係会社株式評価損	374,740千円
投資損失引当金	64,388千円	投資損失引当金	8,783千円
出資金評価損	29,153千円	出資金評価損	29,153千円
その他	18,837千円	繰越欠損金	10,884,422千円
繰延税金資産小計	3,177,881千円	その他	18,318千円
評価性引当金	2,682,880千円	繰延税金資産小計	14,351,548千円
繰延税金資産合計	495,000千円	評価性引当金	11,946,133千円
		繰延税金資産合計	2,405,414千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,173千円	繰延税金負債	
為替予約	9,159千円	その他有価証券評価差額金	7,042千円
繰延税金負債合計	26,333千円	為替予約	3,023千円
		繰延税金負債合計	10,065千円
繰延税金資産の純額	468,667千円	繰延税金資産の純額	2,395,348千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	10.81%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
住民税均等割額	0.16%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.12%
評価性引当額	82.64%	住民税均等割	0.03%
受取配当金等の益金不算入額	12.06%	評価性引当額の増減	33.64%
その他	0.74%	その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.91%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	221円85銭	1株当たり純資産額	12円84銭
1株当たり当期純損失	62円66銭	1株当たり当期純損失	337円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているた め記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	3,891,992	25,625,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,891,992	25,625,600
期中平均発行済株式(株)	62,147,871	75,946,212
期中平均自己株式数(株)	38,509	824
期中平均株式数(株)	62,109,362	75,945,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,240	-
(うち新株予約権)	(84,240)	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株  第4回無担保転換社債型新株予 約権付社債(券面総額5,000,000千 円) 普通株式 6,226,600株

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サムライフクトリー	135	155,300
		ジェット証券(株)	850	47,629
		(株)アラン	80	27,369
		(株)日本レジストリサービス	180	20,880
		(株)シネックス	14,000	9,520
		(株)ヒット	140	7,000
		(株)ヒューメリアレジストリ	67	3,496
		(株)スカイリーネットワークス	200	2,777
		(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	190	527
		(株)ゲームアーツ	10	112
	(株)スロー・グループ	4,000	0	
計		19,852	274,612	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンクITファンド6号	1	3,646
		CA-I投資事業組合	10	83,025
		ネットエイジベンチャーファンド	5	46,182
計		16	132,855	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	107,951	3,098	1,203	109,846	47,017	8,488	62,828
構築物	800	-	-	800	420	98	379
工具器具及び備品	190,481	2,704	17,896	175,288	137,152	19,668	38,136
有形固定資産計	299,232	5,802	19,100	285,934	184,590	28,256	101,344
無形固定資産							
のれん	547,878	-	-	547,878	438,302	109,575	109,575
商標権	9,727	-	1,965	7,761	3,971	867	3,790
ソフトウェア	190,297	191,526	5,072	376,752	183,618	45,200	193,133
ソフトウェア仮勘定	133,842	19,328	141,249	11,921	-	-	11,921
電話加入権	12,381	-	-	12,381	-	-	12,381
施設利用権	5,345	-	-	5,345	1,992	267	3,353
無形固定資産計	899,473	210,855	148,286	962,041	627,885	155,911	334,156
長期前払費用	588	888	220	1,256	341	157	915
投資不動産							
土地	-	4,448,382	-	4,448,382	-	-	4,448,382
建物	-	102,642	-	102,642	241	241	102,400

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

ソフトウェア 主に新DRS・課金システム137,275千円によるものであります。

投資不動産 現物出資により受け入れた商業用ビル及び居住用共同住宅であります。

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

工具器具及び備品 遊休資産17,896千円の除却によるものであります。

ソフトウェア仮勘定 主に新DRS・課金システム118,551千円によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	619,479	5,698,212	68,418	-	6,249,273
賞与引当金	11,093	12,200	11,093	-	12,200
投資損失引当金	158,241	-	-	136,655	21,585

(注1) 計上の理由および額の算定方法

引当金の計上理由および額の算定方法については、注記事項1.重要な会計方針に関する事項(5)に記載しております。

(注2) 目的外取崩の理由

GMOリサーチ(株)株式会社に対して引き当てております投資損失引当金につきましては、来期も利益計上が見込めることを踏まえ、当期業績回復分に応じた金額を戻入いたしました。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,661
預金	
普通預金	5,643,706
定期預金	500,668
別段預金	17,454
小計	6,161,830
合計	6,163,491

## B 売掛金

## 相手先別内訳

区分相手先	金額(千円)
オーバークチュア(株)	87,541
GMOホスティング&セキュリティ(株)	43,829
(株)ピーオーエム	36,052
(株)まぐクリック	31,369
GMOソリューションパートナー(株)	28,535
その他	942,434
合計	1,169,764

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) a	当期発生高 (千円) b	当期回収高 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{365}$
1,369,230	13,580,293	13,715,260	1,169,764	91.7	34.1

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

## C 商品

区分	金額(千円)
夢手帳 熊谷スタイル2008	5,584
まるごとEC(PC等)	1,508
合計	7,092

## D 貯蔵品

区分	金額(千円)
企業家倶楽部(英語)	1,168
MindManagerPro 6	975
商材販売促進商品	410
その他	5,666
合計	8,220

## E 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)まぐクリック	648,958
(株)paperboy & co.	608,800
GMOペイメントゲートウェイ(株)	557,800
GMOVentuerPartners(株)	405,000
GMOホスティング&セキュリティ(株)	358,931
その他	1,304,681
合計	3,884,172

## F 破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権

区分	金額(千円)
ネットカード(株)	5,633,800
合計	5,633,800

## G 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	102,400
土地	4,448,382
合計	4,550,783

## H 短期借入金



区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	9,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	12,000,000

I 未払金

区分	金額(千円)
(株)日本レジストリサービス	134,379
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	113,852
GMOホスティング&セキュリティ(株)	77,125
(株)NIKKO	74,748
JWord(株)	48,874
その他	715,412
合計	1,166,392

J 無担保転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(千円)
リーマン・ブラザーズ証券(株)	5,000,000
合計	5,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。なお、やむをえない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.gmo.jp/">http://www.gmo.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、一律5,000円分の当社指定サービスの割引券を贈呈する。

(注) 単元未満株主の権利制限

平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を行いました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付 書類	事業年度 (第16期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書(新株予約権証券)			平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書および その添付書類	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第2号(募集によらない有価 証券の発行)の規定に基づく臨時報告書		平成19年6月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の訂正 報告書	平成19年6月14日提出の臨時報告書(上 記(3))に係る訂正報告書		平成19年6月15日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号(特定子会社の異動) の規定に基づく臨時報告書		平成19年8月27日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号(特定子会社の異動) の規定に基づく臨時報告書		平成19年8月27日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書	事業年度	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日 (第17期中)	平成19年9月28日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書(新株予約権証券)			平成19年9月28日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号(財政状態 および経営成績に著しい影響を与える 事象)の規定に基づく臨時報告書		平成19年10月1日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動)の 規定に基づく臨時報告書		平成19年10月19日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号(財政状態 および経営成績に著しい影響を与える 事象)の規定に基づく臨時報告書		平成19年12月10日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書の訂正 報告書	平成19年12月10日提出の臨時報告書(上 記(11))に係る訂正報告書		平成19年12月11日 関東財務局長に提出
(13) 有価証券届出書(第三者割当増資)およびその添付書類			平成19年12月12日 関東財務局長に提出
(14) 有価証券届出書(第三者割当増資)およびその添付書類			平成19年12月12日 関東財務局長に提出
(15) 有価証券届出書の 訂正届出書	平成19年12月12日提出の有価証券届出 書(上記(13))に係る訂正報告書		平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(16) 有価証券届出書の 訂正届出書	平成19年12月12日提出の有価証券届出 書(上記(13)および(14))に係る訂正報 告書		平成19年12月18日 関東財務局長に提出

## (17) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第  
19条第2項第4号(主要株主の異動)の  
規定に基づく臨時報告書

平成19年12月27日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。